

令和3年度決算

統一的な基準による財務書類（財務4表）について

岩 国 市

目 次

I. 令和3年度 岩国市財務書類（財務4表）について	2
1. 財務4表の公表について	2
2. 作成モデル	2
3. 財務4表の概要	3
(1) 貸借対照表（BS）	
(2) 行政コスト計算書（PL）	
(3) 純資産変動計算書（NW）	
(4) 資金収支計算書（CF）	
4. 対象となる会計（団体）の範囲について	4
II. 財務書類（財務4表）の相互関係	5
III. 貸借対照表	6
IV. 行政コスト計算書	8
V. 純資産変動計算書	10
VI. 資金収支計算書	11
VII. 財務書類（財務4表）の分析	13
1. 資産の状況	14
2. 資産と負債の比率	18
3. 負債の状況	21
4. 行政コストの状況	24
5. 弾力性の状況	25
6. 受益者負担の状況	26
VIII. 勘定科目解説	27

I. 令和3年度 岩国市財務書類（財務4表）について

1. 財務4表の公表について

平成26年5月に総務省から「今後の地方公会計の整備促進について」（総務大臣通知）が公表されました。資産・債務管理などの内部管理強化と外部への分かりやすい財務情報の開示が不可欠であるとし、国は地方に、複式簿記・発生主義会計の導入と、一般会計等と各種の特別会計及び関係する団体（一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等）を連結した上で財務書類の整備をするよう要請しました。

従来の地方公共団体の会計制度は、1年間の現金の出入りを把握することに重点を置いた単式簿記・現金主義会計を採用していますが、複式簿記・発生主義会計に基づく財務書類を作成することで、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的に把握し、単式簿記・現金主義会計を補完することになります。

本書は、令和3年度決算に基づく一般会計等、全体会計及び連結会計ベースの財務4表の数値を用いて本市の財務状況を分析し、その結果を公表するものです。

2. 作成モデル

本市においては平成28年度決算分までは「総務省方式改訂モデル」により作成していましたが、平成29年度決算分から統一的な基準に基づいて作成しています。「総務省方式改訂モデル」から統一的な基準への変更点及び効果は以下の通りです。

平成28年度決算以前 「総務省方式改訂モデル」	平成29年度決算以降 (統一的な基準)	導入による効果
決算統計をベースとした簡便的仕訳	執行データに基づく仕訳 (複式簿記・発生主義会計の導入)	発生主義による正確な行政コストの把握が可能
固定資産台帳の整備は任意	固定資産台帳の整備が必須	公共施設等のマネジメントに活用可能
「総務省方式改訂モデル」以外にも複数の作成基準が混在	作成基準を統一	団体間の比較が可能

3. 財務4表の概要

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表で構成されています。

(1) 貸借対照表 (BS : Balance Sheet) 「ストック情報」

基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示したもので公共資産等の保有量、基金残高、その財源となる地方債残高等を表すものです。

(2) 行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement) 「フロー情報」

一会計期間中の費用 (現金収支を伴わない減価償却費を含む)・収益の取引高を表示したもので一年間の行政サービスにかかる経費とそれに伴う使用料及び手数料等を表すものです。

(3) 純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement) 「純資産の変動情報」

一会計期間中の純資産(及びその内部構成)の変動を表すものです。

(4) 資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement) 「現金収支情報」

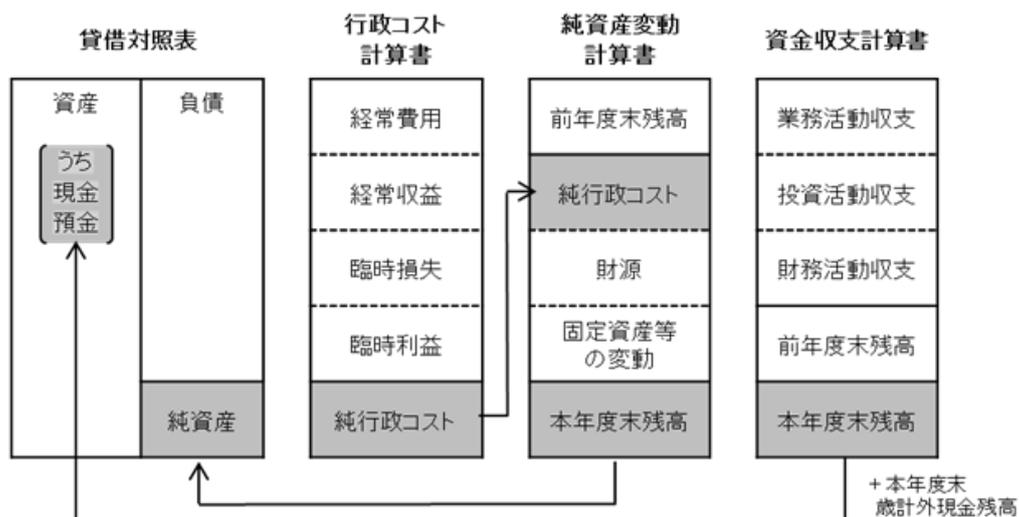
一会計期間中の現金の収入・支出を3つの区分 (業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支) で表すものです。

4. 対象となる会計（団体）の範囲について

範囲		会計名（団体）名	
全体会計	一般会計等	一般会計	
		土地取得事業特別会計	
	全体会計	後期高齢者医療特別会計	
		国民健康保険特別会計	
		介護保険特別会計	
		周東食肉センター事業特別会計	
		観光施設運営事業特別会計	
		錦帯橋管理特別会計	
		市場事業特別会計	
		駐車場事業特別会計	
		水道事業会計	
		工業用水道事業会計	
		下水道事業会計	
		病院事業会計	
		簡易水道事業会計	
		連結会計	柳井地域広域水道企業団
			玖珂地方老人福祉施設組合
	周陽環境整備組合		
	周東環境衛生組合		
	玖西環境衛生組合		
岩国地区消防組合			
山口県市町総合事務組合			
山口県後期高齢者医療広域連合			
岩国市土地開発公社			
一般財団法人玖珂町体育施設等管理協会			
岩国柱島海運株式会社			
美川開発株式会社			
株式会社やさか			
錦川鉄道株式会社			
いわくにバス株式会社			
株式会社街づくり岩国			
社会福祉法人岩国市社会福祉協議会			

II. 財務書類（財務4表）の相互関係

【財務書類4表構成の相互関係】



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
 ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
 ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

抜粋：総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）」
 財務書類作成にあたっての基礎知識 P.11

財務4表の相互関係について

行政コスト計算書では、経常的な行政サービスを提供することで発生するコスト（経常費用）から受益者負担（経常収益）と臨時損益を控除し、税金や交付税等で賄われるべき純行政コストが算出されます。

この純行政コストは一年間の純資産科目の変動状況を示す純資産変動計算書の一科目とされ、純資産変動計算書により算出された期末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

また、資金収支計算書では一年間の資金の収入から支出を控除し、期首の資金残高に加えて、年度末の資金残高を算出し、その期末資金残高に歳計外現金の期末残高を合算した金額が、貸借対照表に記載された現金預金と一致します。

Ⅲ. 貸借対照表（令和4年3月31日現在）

（1）貸借対照表

（単位：千円）

資産の部				負債の部			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
①固定資産	288,224,351	377,448,814	382,327,614	①固定負債	66,475,383	124,083,829	126,816,337
有形固定資産	274,142,308	359,593,719	363,115,360	地方債	57,161,537	82,269,304	83,180,870
事業用資産	163,877,666	170,505,095	172,808,302	長期未払金	0	0	0
インフラ資産	109,552,169	180,559,488	181,133,457	退職手当引当金	9,313,846	9,714,424	11,221,048
物品	712,474	8,529,136	9,173,601	損失補償等引当金	0	0	0
無形固定資産	89,361	585,849	806,033	その他	0	32,100,101	32,414,419
投資その他の資産	13,992,682	17,269,247	18,406,221	②流動負債	6,289,387	9,535,627	10,790,211
投資及び出資金	3,224,735	1,300,765	504,981	1年内償還予定地方債	5,470,872	7,349,209	7,569,026
投資損失引当金	△ 52,120	△ 52,120	0	未払金	0	1,036,908	1,881,145
長期延滞債権	922,330	1,329,242	1,333,153	未払費用	0	0	38,947
長期貸付金	530,684	530,684	555,870	前受金	0	0	9,242
基金	9,273,154	14,101,585	15,924,429	前受収益	0	0	1,976
その他	119,800	119,800	148,558	賞与等引当金	678,518	849,149	970,406
徴収不能引当金	△ 25,901	△ 60,708	△ 60,769	預り金	136,546	136,546	155,477
②流動資産	15,618,680	21,025,455	24,750,103	その他	3,451	163,816	163,992
現金預金	3,110,515	7,280,094	9,512,027	負債合計	72,764,770	133,619,457	137,606,548
未収金	208,044	1,495,452	2,320,098				
短期貸付金	132,818	132,818	149,545				
基金	12,164,440	12,164,440	12,520,088				
棚卸資産	12,073	24,742	311,261				
その他	0	1,849	11,051				
徴収不能引当金	△ 9,210	△ 73,942	△ 73,967				
③繰延資産		0	79,909	純資産合計	231,078,261	264,854,812	269,551,079
資産合計	303,843,031	398,474,269	407,157,627	負債及び純資産合計	303,843,031	398,474,269	407,157,627

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

貸借対照表から見た財務状況

本市のこれまでに形成した資産は、一般会計等で3,038億円、全体会計で3,984億円、連結会計に至ると4,071億円になります。

一般会計等で見ると、純資産である2,310億円については過去の世代や国・県等の負担で支払われており、負債である727億円については、将来の世代が負担していくことになります。

(2) 住民一人当たりの貸借対照表

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
科目	一般会計等	構成比	科目	一般会計等	構成比
①固定資産	2,211	94.9%	①固定負債	510	91.4%
有形固定資産	2,103	90.2%	地方債	439	78.7%
事業用資産	1,257	53.9%	長期未払金	0	0.0%
インフラ資産	841	36.1%	退職手当引当金	71	12.7%
物品	5	0.2%	損失補償等引当金	0	0.0%
無形固定資産	1	0.0%	その他	0	0.0%
投資その他の資産	107	4.6%	②流動負債	48	8.6%
投資及び出資金	25	1.1%	1年内償還予定地方債	42	7.5%
投資損失引当金	0	0.0%	未払金	0	0.0%
長期延滞債権	7	0.3%	未払費用	0	0.0%
長期貸付金	4	0.2%	前受金	0	0.0%
基金	71	3.0%	前受収益	0	0.0%
その他	1	0.0%	賞与等引当金	5	0.9%
徴収不能引当金	0	0.0%	預り金	1	0.2%
②流動資産	120	5.1%	その他	0	0.0%
現金預金	24	1.0%	負債合計	558	100.0%
未収金	2	0.1%			
短期貸付金	1	0.0%			
基金	93	4.0%			
棚卸資産	0	0.0%			
その他	0	0.0%			
徴収不能引当金	0	0.0%			
資産合計	2,331	100.0%	純資産合計	1,773	-
			負債及び純資産合計	2,331	-

※住民一人当たりの金額は、令和3年度住民基本台帳人口(令和4年1月1日時点)130,340人を基に算出しています。

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

※構成比については端数処理のため、合計が一致しない場合があります。

住民一人当たりの貸借対照表から見た財務状況

一般会計等の貸借対照表を住民一人当たりに換算した場合、資産が2,331千円、負債が558千円、純資産が1,773千円になります。

資産の中で最も大きな割合を占めているのが、有形固定資産です。その中でも学校施設や保育所・公民館などの事業用資産が全体の53.9%を占めています。道路や公園といったインフラ資産についても、全体の36.1%となっており、事業用資産に次いで大きな割合を占めています。また、流動資産においては基金、現金預金が主なものになっています。

一方、負債においては地方債及び1年内償還予定地方債が負債全体の86.2%を占めています。

IV. 行政コスト計算書（令和3年4月1日から令和4年3月31日）

（1）行政コスト計算書

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
①経常費用	56,407,472	89,827,516	112,726,045
業務費用	29,489,297	37,855,572	44,432,872
人件費	10,847,323	13,129,078	15,747,830
物件費等	17,917,842	23,359,987	26,460,180
その他の業務費用	724,131	1,366,507	2,224,862
移転費用	26,918,175	51,971,945	68,293,173
補助金等	10,978,330	40,505,751	56,972,703
社会保障給付	11,404,179	11,419,693	11,227,040
他会計への繰出金	4,485,599	0	474
その他	50,067	46,501	92,955
②経常収益	2,183,482	6,601,657	9,445,622
使用料及び手数料	1,128,284	4,846,979	4,904,600
その他	1,055,198	1,754,678	4,541,023
③純経常行政コスト （＝①－②）	54,223,991	83,225,859	103,280,423
④臨時損失（資産除売却損など）	7,605,491	7,747,295	7,822,709
⑤臨時利益（資産売却益など）	32,451	33,047	86,912
⑥純行政コスト （＝③＋④－⑤）	61,797,031	90,940,108	111,016,219

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

行政コスト計算書から見た財務状況

令和3年度における一般会計等の経常費用は564億円で、行政サービスに係る対価として、住民の方が負担する使用料や手数料などを主とした経常収益は21億円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは542億円となっています。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは617億円となり、この不足部分（コスト）については、市税や地方交付税、国・県等からの補助金などで賅っていると言えます。

(2) 住民一人当たりの行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	一般会計等	構成比
①経常費用	433	100.0%
業務費用	226	52.2%
人件費	83	19.2%
物件費等	137	31.6%
その他の業務費用	6	1.4%
移転費用	207	47.8%
補助金等	84	19.4%
社会保障給付	87	20.1%
他会計への繰出金	34	7.9%
その他	0	0.0%
②経常収益	17	100.0%
使用料及び手数料	9	52.9%
その他	8	47.1%
③純経常行政コスト (=①-②)	416	-
④臨時損失(資産除売却損など)	58	-
⑤臨時利益(資産売却益など)	0	-
⑥純行政コスト (=③+④-⑤)	474	-

※住民一人当たりの金額は、令和3年度住民基本台帳人口(令和4年1月1日時点)130,340人を基に算出しています。

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

※構成比については端数処理のため、合計が一致しない場合があります。

住民一人当たりの行政コスト計算書から見た財務状況

一般会計等の行政コスト計算書を住民一人当たりに換算した場合、経常費用が433千円、経常収益が17千円、純行政コストが474千円になります。

経常費用のうち、最も大きな割合を占めているのが物件費等の31.6%です。物件費等には需用費・委託料や建物・道路などの固定資産に係る減価償却費、施設の維持補修に係る費用などが含まれています。次いで大きな割合を占めているのが、扶助費等として支払う社会保障給付の20.1%です。また、政策目的のための補助金や負担金である補助金等の割合は19.4%となっています。

なお、人件費の割合は19.2%です。人件費には職員給与や議員報酬などが含まれます。

V. 純資産変動計算書 (令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(1) 純資産変動計算書

(単位:千円)

前年度末純資産残高 (令和3年3月31日時点)	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等 (住民一人当たり)
		230,362,897	263,606,661	268,436,479
純行政コスト(△)	△ 61,797,031	△ 90,940,108	△ 111,016,219	△ 467
財源	64,677,895	94,353,760	114,161,649	489
税収等	42,149,387	54,200,958	63,321,898	319
国県等補助金	22,528,509	40,152,801	50,839,751	170
本年度差額 (純行政コスト(△)+財源)	2,880,864	3,413,651	3,145,430	22
固定資産等の内部変動				
資産評価差額	0	0	0	0
無償所管換等	△ 2,165,500	△ 2,165,500	△ 2,092,750	△ 16
比例連結割合変更に伴う差額		0	62,832	
その他	0	0	1,246	0
本年度純資産変動額 (令和2年度中)	715,364	1,248,152	1,116,759	5
本年度末純資産残高 (令和4年3月31日現在)	231,078,261	264,854,812	269,551,079	1,748

※住民一人当たりの金額は、令和3年度住民基本台帳人口(令和4年1月1日時点)130,340人を基に算出しています。

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

純資産変動計算書から見た財務状況

純資産変動計算書は期中の純資産(国・県や現在までの世代が負担した財産のことで、将来に向けた返済が不要なもの)の変動額を明らかにし、どのような財源や要因により増減したかを表しています。

令和3年度末純資産残高は一般会計等で7億円、全体会計で12億円、連結会計では11億円の増加となりました。また、住民一人当たりで見ると、令和3年度中に5千円純資産が減少しています。

なお、無償所管換等については、当年度に寄附等で無償取得及び無償譲渡した資産の増減に係る金額などが含まれています。

VI. 資金収支計算書（令和3年4月1日から令和4年3月31日）

（1）資金収支計算書

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
①業務活動収支	7,449,635	9,665,470	11,241,812
業務支出	48,977,992	79,157,719	99,435,948
業務費用支出	22,059,817	27,185,774	31,132,584
移転費用支出	26,918,175	51,971,945	68,303,364
業務収入	57,846,330	90,233,618	112,098,267
税収等収入	42,315,401	52,603,753	61,722,532
国県等補助金収入	13,420,148	31,034,285	41,711,081
使用料及び手数料収入	1,128,316	4,899,368	4,957,046
その他の収入	982,466	1,696,213	3,707,607
臨時支出（災害復旧事業費支出など）	7,498,486	7,500,964	7,564,416
臨時収入	6,079,783	6,090,535	6,143,909
②投資活動収支	△ 5,526,913	△ 8,191,249	△ 8,584,109
投資活動支出	10,050,114	14,206,401	12,530,774
公共施設等整備費支出	6,806,367	10,795,353	8,774,862
基金積立金支出	2,815,179	3,314,540	3,657,829
投資及び出資金支出	412,617	1,557	256
貸付金支出	15,951	15,951	18,825
その他の支出	0	79,001	79,001
投資活動収入	4,523,201	6,015,153	3,946,664
国県等補助金収入	3,028,578	4,337,469	4,337,926
基金取崩収入	1,275,040	1,276,478	1,366,049
貸付金元金回収収入	170,301	170,301	172,943
資産売却収入	49,282	49,282	49,294
その他の収入	0	181,624	△ 1,979,547
③財務活動収支	△ 865,582	△ 828,612	△ 2,299,291
財務活動支出	5,017,382	7,882,872	9,496,715
地方債等償還支出	5,017,382	7,883,016	9,486,909
その他の支出	0	△ 144	9,806
財務活動収入	4,151,800	7,054,261	7,197,424
地方債等発行収入	4,151,800	6,641,900	6,780,181
その他の収入	0	412,361	417,243
本年度資金収支額	1,057,140	645,610	358,412
前年度末資金残高	1,916,829	6,497,939	8,987,881
比例連結割合変更に伴う差額		0	16,154
本年度末資金残高	2,973,969	7,143,549	9,362,447
前年度末歳計外現金残高	161,728	161,728	174,989
本年度歳計外現金増減額	△ 25,183	△ 25,183	△ 25,409
本年度末歳計外現金残高	136,546	136,546	149,579
本年度末現金預金残高	3,110,515	7,280,094	9,512,027

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

資金収支計算書から見た財務状況

一般会計等で見ると、行政サービス提供の収支である業務活動収支は 74 億円のプラス、資産形成や投資などの収支である投資活動収支は 55 億円のマイナスとなっています。

一方、市債発行・償還などの収支である財務活動収支については、8 億円のマイナスとなっています。これは地方債の返済額である「地方債償還支出」が地方債の発行額である「地方債発行収入」を上回っていることが要因です。

この結果、本年度の資金収支が 10 億円のプラスとなり、本年度末の現金預金残高が 31 億円となっています。

(2) 住民一人当たりの資金収支計算書

(単位:千円)

科目	一般会計等
①業務活動収支	56
業務支出	371
業務費用支出	167
移転費用支出	204
業務収入	438
税収等収入	320
国県等補助金収入	102
使用料及び手数料収入	9
その他の収入	7
臨時支出(災害復旧事業費支出など)	57
臨時収入	46
②投資活動収支	△ 42
投資活動支出	76
公共施設等整備費支出	51
基金積立金支出	21
投資及び出資金支出	3
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	34
国県等補助金収入	23
基金取崩収入	10
貸付金元金回収収入	1
資産売却収入	0
その他の収入	0
③財務活動収支	△ 7
財務活動支出	38
地方債等償還支出	38
その他の支出	0
財務活動収入	31
地方債等発行収入	31
その他の収入	0
本年度資金収支額	8
前年度末資金残高	15
本年度末資金残高	22

科目	一般会計等
前年度末歳計外現金残高	1
本年度歳計外現金増減額	△ 0
本年度末歳計外現金残高	1
本年度末現金預金残高	24

※住民一人当たりの金額は、令和3年度住民基本台帳人口(令和4年1月1日時点)130,340人を基に算出しています。

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

住民一人当たりの資金収支計算書から見た財務状況

令和3年度における資金収支計算書を住民一人当たりに換算した場合、業務活動収支では56千円のプラス、投資活動収支では42千円のマイナス、財務活動収支では7千円のマイナスとなりました。

前年度末残高と比較すると8千円のプラスとなっており、期末残高が前期末と比較して増加する結果となっています。

当期においては、投資活動に係る費用を業務活動のプラス分で補填したと言えます。

VII. 財務書類（財務4表）の分析

ここまで財務4表の各科目について説明してきましたが、ここからはその各科目の数値を用いて本市がどのような財務状況にあるのか分析していきます。

住民が地方公共団体の財務状況に対して持つ関心事項は、「将来にわたって安定的に行政サービスを受けることができるのか、それを可能にする財政状況にあるのか」にあると言えます。このような住民の関心（ニーズ）に基づき、財務4表を用いた各種指標を用い財務分析（指標分析）を行います。指標として出てくる住民一人当たりの金額は、令和元年度人口（令和2年1月1日時点）133,626人、令和2年度人口（令和3年1月1日時点）132,187人、令和3年度人口（令和4年1月1日時点）130,340人を基に算出しています。

なお、本資料では、本市の特徴や傾向を捉えるために、統一的な基準による財務書類の根幹となる「一般会計」を中心とした「一般会計等財務書類」に注目し、分析を行っています。

・財政指標一覧

会計：一般会計等

（単位：千円）

指標		令和3年度	前年度比	令和2年度	令和元年度	令和2年度 類似団体平均値
1. 資産の状況	住民一人当たり資産額	2,331	30	2,301	2,270	1,319
	歳入額対資産比率	4.07年	0.68年	3.39年	4.18年	2.55年
	有形固定資産減価償却率	68.5%	0.9%	67.6%	68.3%	63.1%
2. 資産と負債の比率	純資産比率	76.1%	0.3%	75.8%	76.3%	72.2%
	社会資本等形成の世代間負担比率 （将来世代負担比率）	16.3%	0.6%	15.7%	14.6%	14.2%
3. 負債の状況	住民一人当たり負債額	558	0	558	539	367
	基礎的財政収支（プライマリーバランス）	△ 3,684,256	△ 188,586	△ 3,495,670	△ 45,417	911,600
	債務償還比率	509.9%	△ 182.5%	692.4%	639.4%	588.0%
4. 行政コストの状況	住民一人当たり行政コスト	474	△ 94	568	425	438
5. 弾力性の状況	行政コスト対税収等比率	83.8%	10.8%	73.0%	91.9%	-
	経常収支比率（参考値）	90.2%	△ 2.7%	92.9%	92.2%	-
6. 受益者負担の状況	受益者負担の割合	3.9%	△ 0.2%	4.1%	4.2%	3.4%
	財政力指数（参考値）	0.56	△ 0.02	0.58	0.58	-
健全化判断比率（参考値）	実質赤字比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	連結実質赤字比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	実質公債費比率	4.2%	0.3%	3.9%	4.1%	-
	将来負担比率	0.0%	△ 7.0%	7.0%	1.7%	-

※令和2年度類似団体平均値は「総務省：令和2年度財政状況資料集、令和2年度財務書類に関する情報」を参照しています。

1. 資産の状況

資産の状況は「将来世代に残る資産はどれくらいあるのか」という住民の関心に基づく指標です。

資産に関する情報は、歳入歳出決算書に添付される「財産に関する調書」においても、公有財産、物品、債権、基金などが示されていますが、地積や面積でしか資産の情報が表示されないなど、地方公共団体の保有する資産の価値に関する情報を得ることができません。

貸借対照表は、資産の部において地方公共団体が保有する資産のストック情報を一覧表示しており、その項目に基づく指標を用いて、その地方公共団体の資産価値に関する分析が可能となります。

(1) 住民一人当たり資産額

資産額を人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとって分かりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

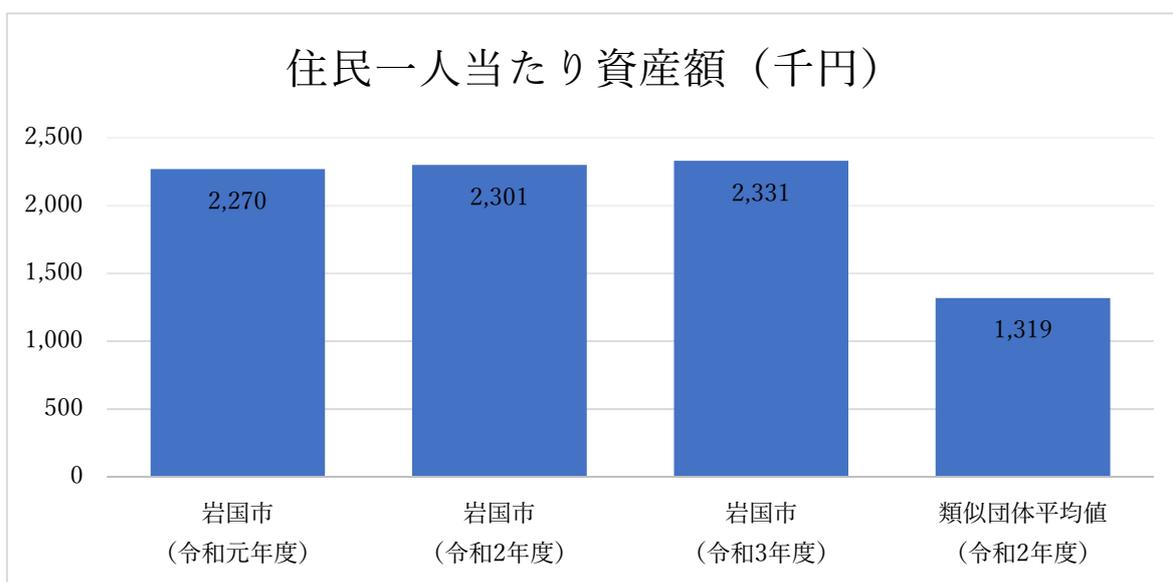
令和3年度における住民一人当たりの資産額は2,331千円となっており、令和2年度と比較すると30千円増加しています。また、令和2年度類似団体平均値を上回っています。

一般的に資産額が大きいということは公共施設などが多いことを意味し、同時に豊かな住民サービスが行われていると考えられます。一方、保有する公共施設の維持管理費用などのコストも多くかかることから、他団体との比較や経年比較により本市としての適正な資産規模の検討が必要となります。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計額} \div \text{住民基本台帳人口}$$

(単位:千円)

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度 類似団体平均値
資産合計	303,843,031	304,102,833	303,274,969	—
住民一人当たり資産額	2,331	2,301	2,270	1,319



(2) 歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかが分かり、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

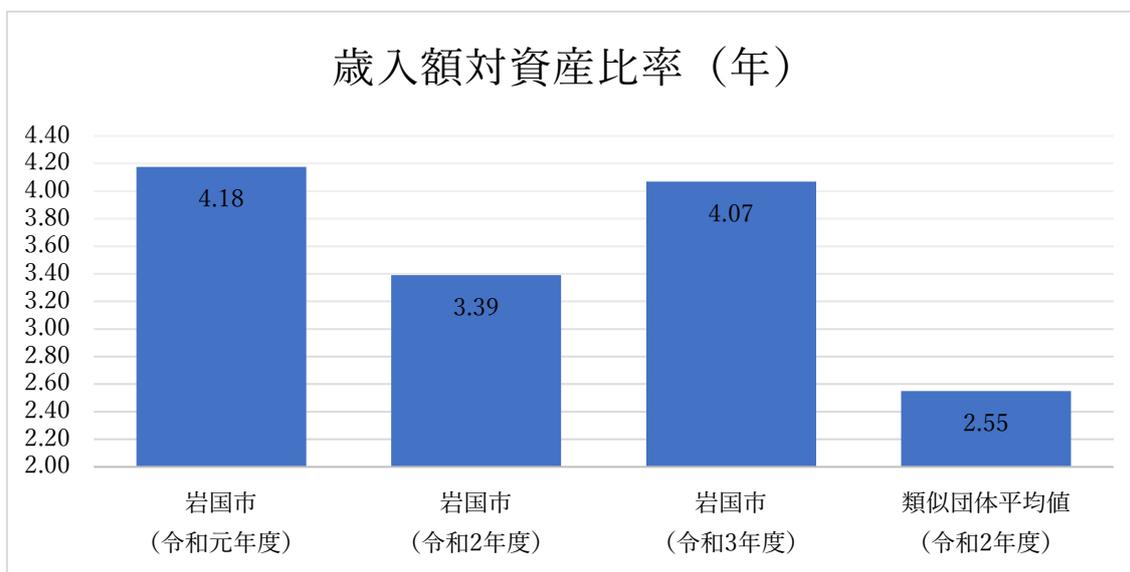
令和3年度における資産額は当年度歳入総額の4.07年分に相当することが分かります。令和2年度と比較すると資産額の減少と算定式の分母である歳入総額の151億円の減少により、0.68年増加しています。また、住民一人当たり資産額と同様に令和2年度類似団体平均値を上回っているため、類似団体と比較しても資産規模は大きい傾向にあると考えられます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計額} \div \text{歳入総額}$$

※歳入総額=資金収支計算書の各収入（業務収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入）+ 前年度末
資金残高

(単位:千円)

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度 類似団体平均値
資産合計	303,843,031	304,102,833	303,274,969	—
歳入総額	74,517,943	89,695,103	72,625,637	—
歳入額対資産比率	4.07年	3.39年	4.18年	2.55年



(3) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、建物・工作物などの償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、地方公共団体が保有する資産が取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

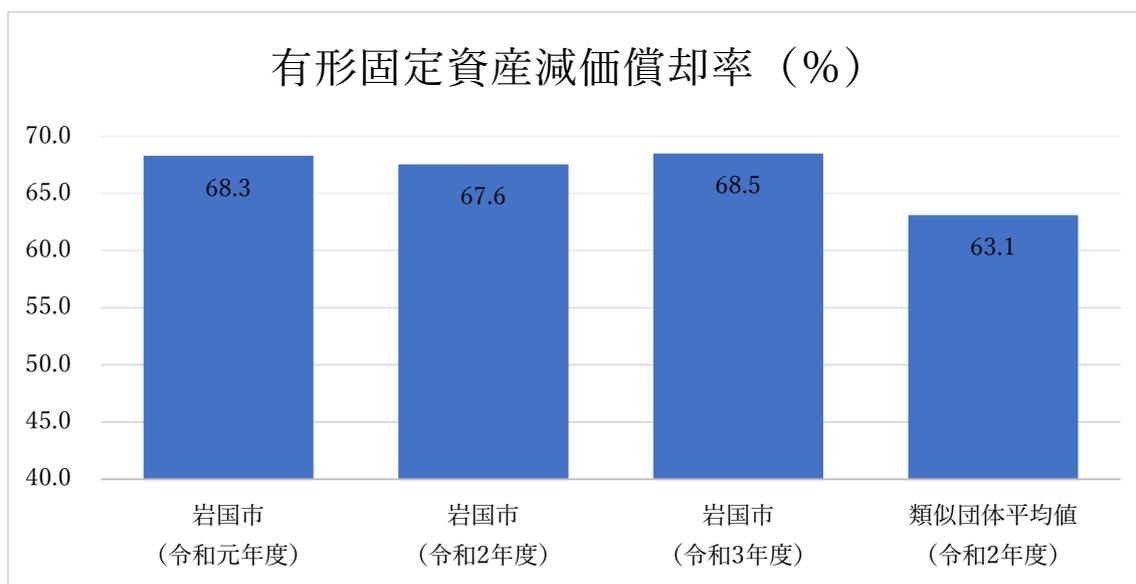
令和3年度の有形固定資産減価償却率は68.5%で令和2年度と比較すると0.9%増加しています。また、令和2年度類似団体平均値を上回っているため、類似団体よりも資産の老朽化が進んでいる傾向にあります。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額}$$

(単位:千円)

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度 類似団体平均値
減価償却累計額	274,702,161	271,399,390	266,302,716	-
償却資産取得額	400,909,180	401,754,709	389,893,324	-
有形固定資産減価償却率	68.5%	67.6%	68.3%	63.1%

※令和2年度類似団体平均値は、償却資産から物品を除いて算出されています。



2. 資産と負債の比率

資産と負債の比率は「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といった住民の関心に基づく指標です。

将来世代の負担となる地方債については、施設の建設など将来にわたって受益の及ぶ資産形成のために発行ができ、その償還年限も当該地方債を財源として建設した公共施設等の耐用年数を超えないこととされ、これにより受益と負担のバランスが保たれるよう配慮されています。

(1) 純資産比率

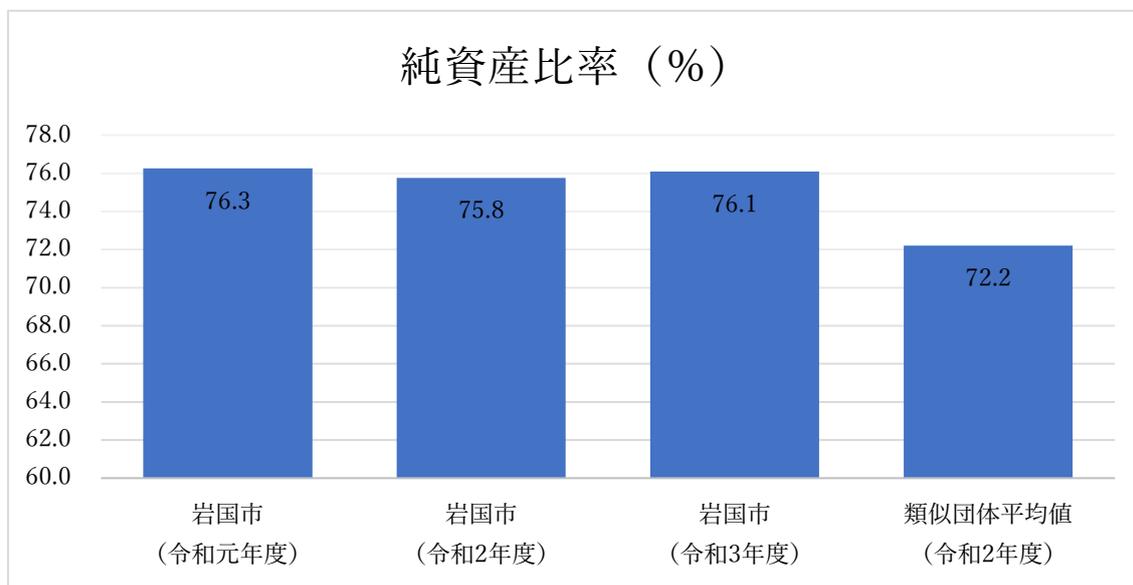
地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行いますが、純資産の変動は、将来世代と現世代の間で負担の割合が変動したことを表します。純資産の増加は現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味し、逆に、純資産の減少は現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受するほか、将来世代に負担が先送りにされたことを意味します。

令和3年度における本市の純資産比率は76.1%となっており、令和2年度と比較すると0.3%増加しており、令和2年度類似団体平均値と比較すると3.9%上回っています。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産合計額} \div \text{資産合計額}$$

(単位:千円)

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度 類似団体平均値
純資産合計	231,078,261	280,362,897	231,266,626	—
資産合計	303,843,031	304,102,833	303,274,969	—
純資産比率	76.1%	75.8%	76.3%	72.2%



(2) 将来世代負担比率

将来の償還等が必要な負債による社会資本等の形成割合を見ることにより、社会資本形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

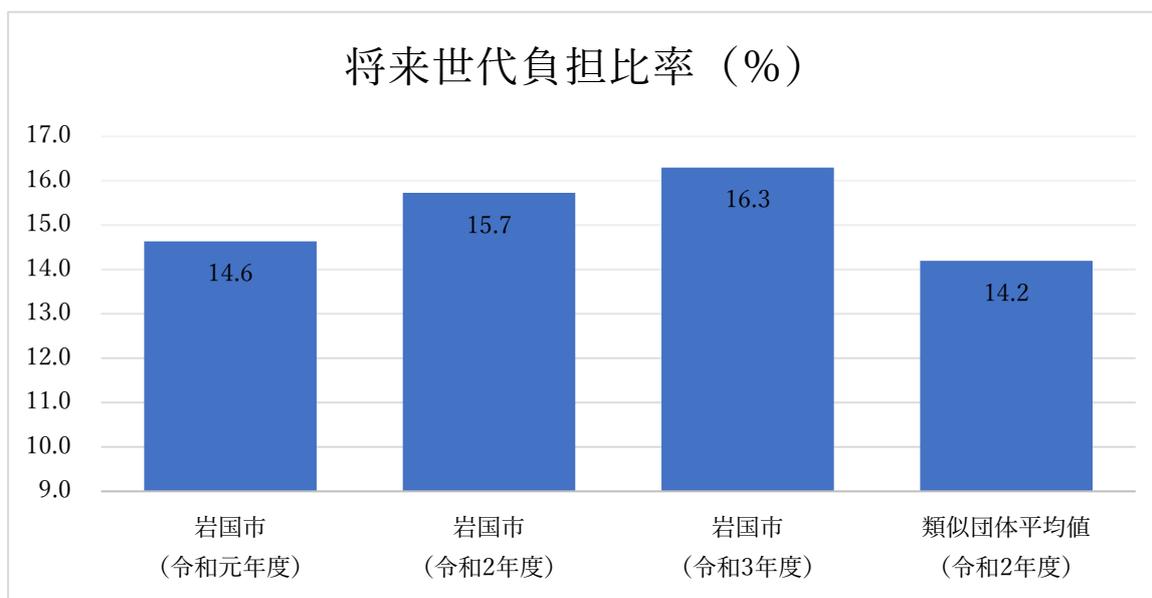
令和3年度における将来世代負担比率は16.3%で、令和2年度と比較すると0.6%増加しており、令和2年度類似団体平均値を上回る結果となっています。

$$\text{将来世代負担比率} = \text{地方債残高} \div \text{有形・無形固定資産額}$$

※地方債残高 = (1年内償還予定地方債 + 地方債) - 臨時財政対策債等の特例地方債の残高

(単位:千円)

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度 類似団体平均値
地方債残高	44,572,892	43,595,987	40,210,358	—
有形・無形固定資産額	274,231,669	277,116,938	274,681,668	—
将来世代負担比率	16.3%	15.7%	14.6%	14.2%



3. 負債の状況

負債の状況は「財政に持続可能性はあるのか、具体的にはいくら借金があるのか」といった住民の関心に基づくものです。

地方公共団体の負債に関する情報については、現行の予算に関する説明書においても、債務負担行為調書及び地方債調書で示されていますが、貸借対照表においては、このほかに退職手当引当金や未払金など、発生主義に基づく全ての負債を捉えることになります。

(1) 住民一人当たり負債額

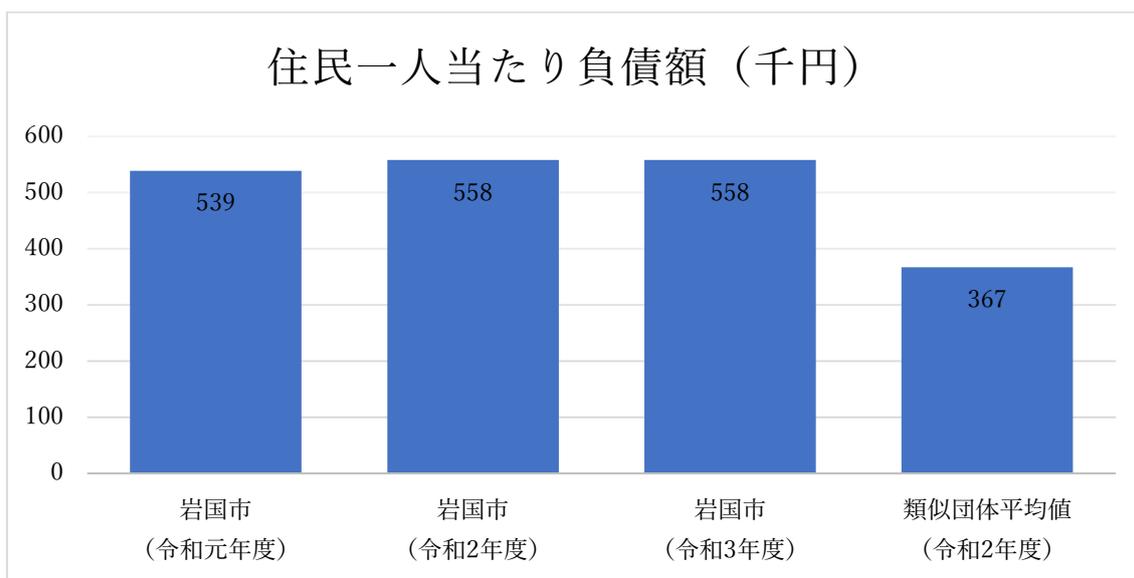
負債額を人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民等にとって分かりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

令和3年度における住民一人当たりの負債額は558千円となっており、令和2年度と比較すると同じ水準を維持しています。また、令和2年度類似団体平均値を上回っています。

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債合計額} \div \text{住民基本台帳人口}$$

(単位:千円)

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度 類似団体平均値
負債合計	72,764,770	73,739,936	72,008,342	—
住民一人当たり負債額	558	558	539	367



(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

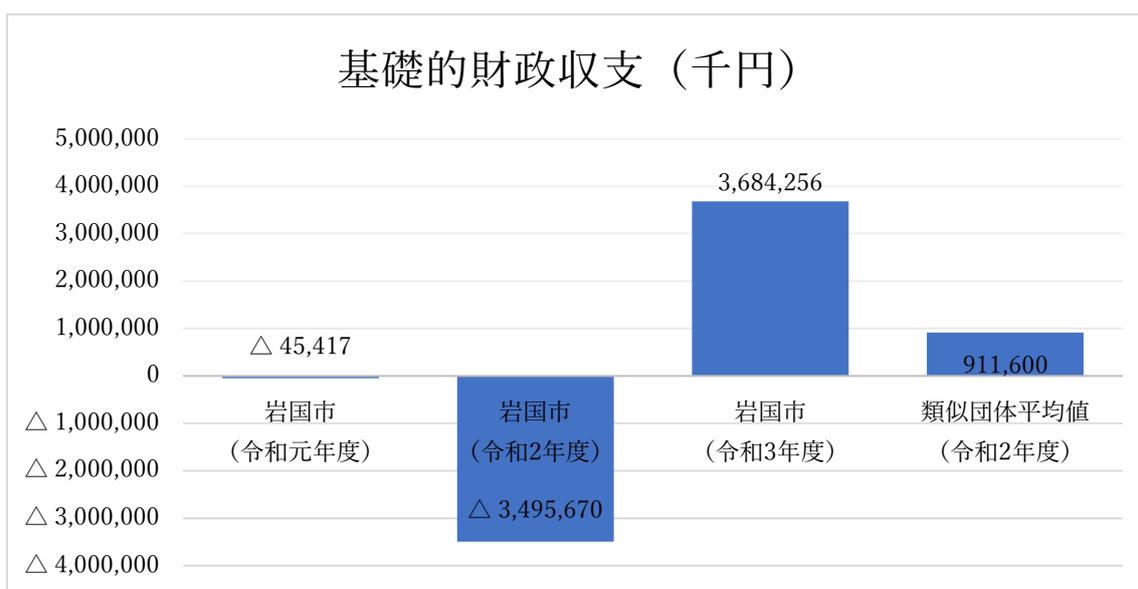
資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には基本的に持続可能な財政運営であると言えます。ただし、基礎的財政収支は公共施設の老朽化対策等の必要な投資を行った結果、投資活動収支が赤字になることもありますので、一概に基礎的財政収支が黒字であれば評価できるものではないことに十分留意することが必要です。

令和3年度の基礎的財政収支はプラスとなっています。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支（支払利息支出を除く）} + \text{投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）}$$

（単位：千円）

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度 類似団体平均値
業務活動収支(支払利息支出を除く)	7,671,030	1,820,125	5,523,940	—
投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)	△3,986,774	△5,315,795	△5,569,357	—
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	3,684,256	△3,495,670	△45,417	911,600



(3) 【参考指標】 債務償還比率

債務償還に充当できる一般財源に対する実質債務の比率を示す指標です。平成30年度までは、「債務償還可能年数」として示していましたが、地方公会計の推進に関する研究会（令和元年度）報告書において新たな名称として「債務償還比率」と改められました。なお、この数値は財政健全化書類と決算統計を用いた計算式で算出しており、地方公会計の取組においては参考指標としていることに留意が必要です。

$$\text{債務償還比率} = \frac{\text{将来負担額} (\ast 1) - \text{充当可能財源} (\ast 2)}{\text{経常一般財源等(歳入)等} (\ast 3) - \text{経常経費充当財源等} (\ast 4)}$$

※1 将来負担額については、地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の算定式による。

※2 充当可能財源は、地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高+充当可能特定歳入」とする。

※3 経常一般財源等(歳入)等は、「①経常一般財源等+②減収補填債特例分発行額+③臨時財政対策債発行可能額」とする。なお、①②は地方財政状況調査様式「歳入の状況 その2収入の状況」、③は地方公共団体財政健全化法上の実質公債費比率の算定式による。

※4 経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、次の金額を控除した額とする。なお、イ～ハは地方公共団体財政健全化法上の実質公債費比率の算定式、ニは地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」による。

イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

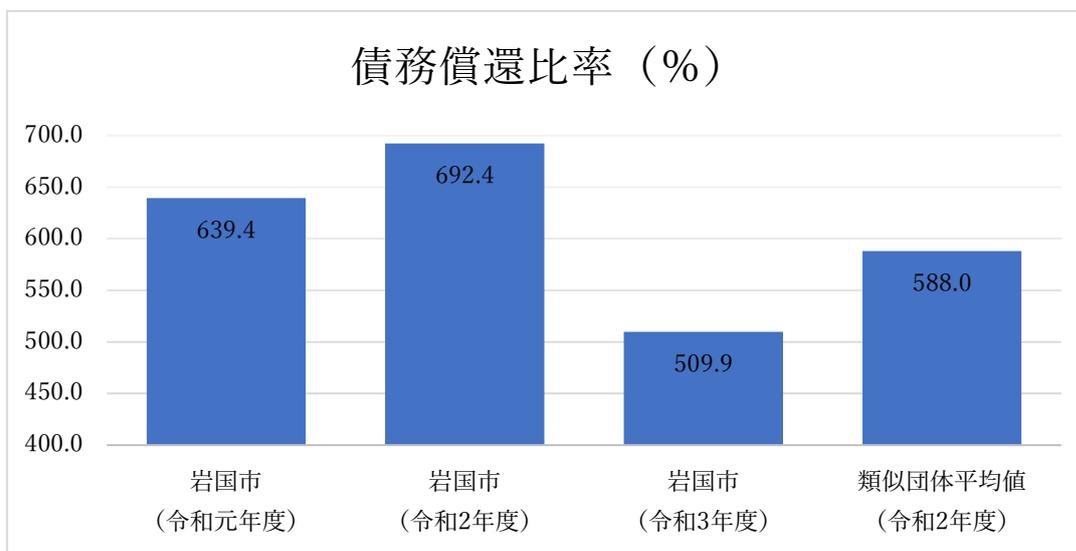
ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ハ 組合・地方開発事業団(組合等)への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

ニ 元金償還金(経常経費充当一般財源等)

※ 「財政状況資料集の説明」より

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度 類似団体平均値
債務償還比率	509.9%	692.4%	639.4%	588.0%



4. 行政コストの状況

地方自治法において、「地方公共団体は、その事務を処理するに当つては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされています。

行政コスト計算書は、地方公共団体の経常的な行政活動に係る人件費や物件費などの費用をフルコストとして表示しています。将来的に人口の減少が予測されており、これまでと同様のコストをかけるわけにいかなくなることが予想されるため、それらの数値を用いて行財政の効率化を表す指標を算定し、今後どのように効率性を向上させていくかの検討が必要となります。

(1) 住民一人当たり行政コスト

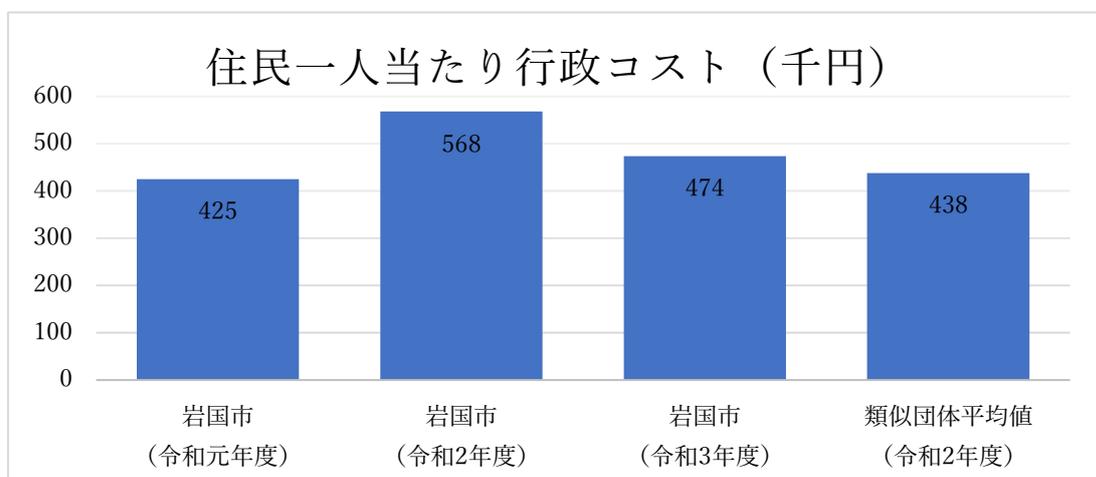
行政コスト計算書から住民一人当たり行政コストを算出することによって、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。

令和3年度における住民一人当たりの行政コストは474千円となっており、令和2年度と比較すると94千円減少しています。また、令和2年度類似団体平均値を上回っています。今後は人口減少も考慮し、経費の削減や受益者負担の検討等を行い行政コストの削減に努めます。

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

(単位:千円)

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度 類似団体平均値
行政コスト	61,797,031	75,147,528	56,737,013	—
住民一人当たり行政コスト	474	568	425	438



5. 弾力性の状況

弾力性の状況は「資産形成を行う余裕がどれくらいあるか」を示す指標です。財政の弾力性については、一般的に経常収支比率などが用いられますが、財務4表においても分析することが可能です。

(1) 行政コスト対税収等比率

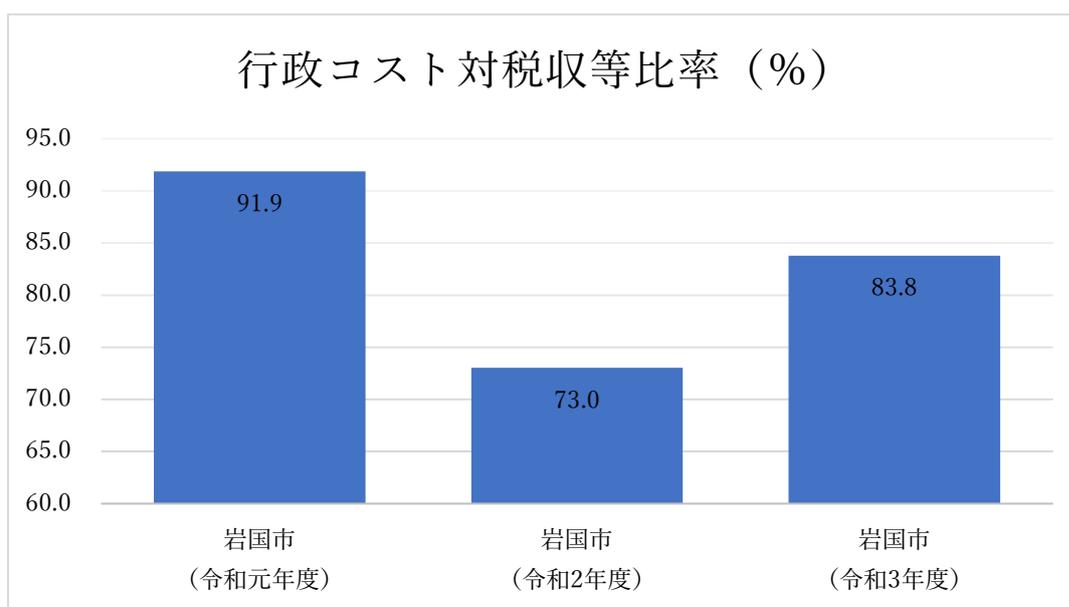
税収等の財源に対する行政コストの比率を見ることによって、当該年度の税収等のうち資産形成を伴わない行政コストにどれくらい費消されたのかが把握できます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いとされ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

本市における令和3年度の行政コスト対税収等比率は83.8%となっており、令和2年度と比較すると10.8%増加しています。

行政コスト対税収等比率＝純経常行政コスト÷財源

(単位:千円)

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度
純経常行政コスト	54,223,991	54,202,882	53,841,741
財源	64,677,895	74,201,577	58,598,547
行政コスト対税収等比率	83.8%	73.0%	91.9%



6. 受益者負担の状況

受益者負担の状況は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうか）」といった住民等の関心に基づくものです。

これは、地方公共団体の財政構造の自律性に関するものであり、決算統計における歳入内訳や財政力指数が関連しますが、財務書類についても、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。

(1) 受益者負担の割合

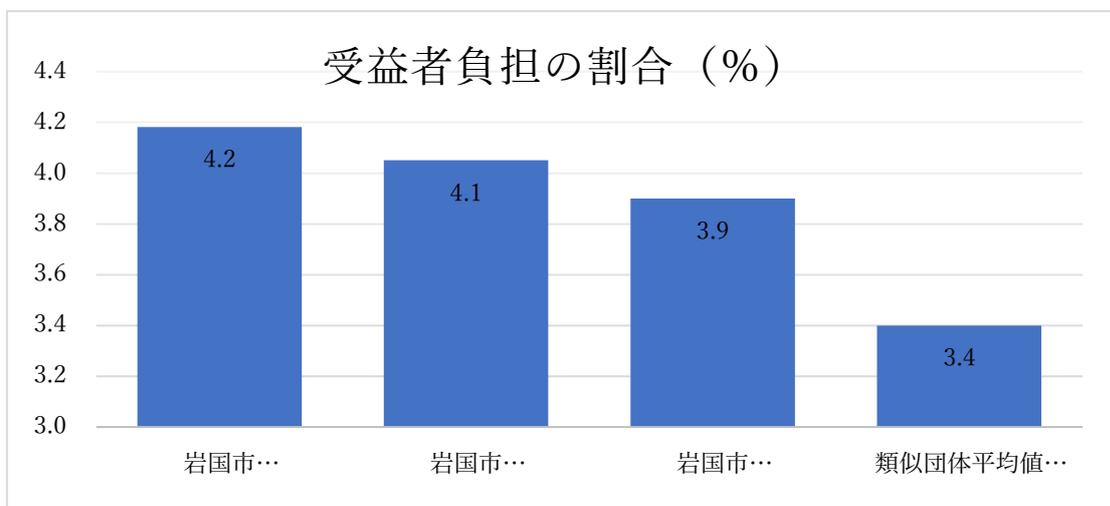
行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など主に行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

本市における令和3年度の受益者負担の割合は3.9%で令和2年度と比較すると0.2%減少しており、令和2年度類似団体平均値を上回っています。受益者負担の割合が高いということは、負債額が減り、将来世代への負担が軽減できるため適正な受益者負担割合の検討は本市のみならず地方公共団体共通の課題と言えます。

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

(単位:千円)

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度 類似団体平均値
経常収益	2,183,482	2,288,107	2,349,490	—
経常費用	56,407,472	56,490,989	56,191,231	—
受益者負担の割合	3.9%	4.1%	4.2%	3.4%



VIII. 勘定科目解説

●貸借対照表

勘定科目	内容説明
【資産の部】	
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設等の土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
浮標等	浮標、浮棧橋、(船舶の修理の)浮きドック
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災設備等(消防を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設等の底地
建物	インフラ資産とされた施設等の建物
工作物	道路、公園、護岸、橋りょう、上下水道など
その他	上記外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債券等
出資金	公有財産として管理されている出資等
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分(債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの)

勘定科目	内容説明
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額
【負債の部】	
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があるとして見積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する金額
1年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額
預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債

勘定科目	内容説明
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高（減価償却累計額の控除後）
余剰分（不足分）	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

●行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員等に対する勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額等
支払利息	地方債等にかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト（経常収益－経常費用）
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額

勘定科目	内容説明
その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト－臨時損失＋臨時収益

●純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト（△）	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	前年度純資産残高－純行政コスト＋財源
固定資産等の変動（内部変動）	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩し等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

●資金収支計算書

勘定科目	内容説明
【業務活動収支】	
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員報酬、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	行政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」－「業務支出」)＋(「臨時収入」－「臨時支出」)
【投資活動収支】	
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩しによる収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入

勘定科目	内容説明
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
【財務活動収支】	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」＋「本年度資金収支額」
前年度末歳計外現金残高	前年度の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度歳計外現金残高	「前年度歳計外現金残高」＋「本年度歳計外現金増減額」
本年度現預金残高	「本年度資金残高」＋「本年度歳計外現金残高」

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:岩国市
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	288,224,351,085	固定負債	66,475,383,248
有形固定資産	274,142,308,472	地方債	57,161,537,248
事業用資産	163,877,665,549	長期未払金	-
土地	92,596,282,670	退職手当引当金	9,313,846,000
立木竹	1,214,335,336	損失補償等引当金	-
建物	141,716,626,283	その他	-
建物減価償却累計額	-86,039,330,040	流動負債	6,289,387,185
工作物	27,028,445,507	1年内償還予定地方債	5,470,872,324
工作物減価償却累計額	-13,054,805,007	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	678,518,129
航空機	-	預り金	136,545,540
航空機減価償却累計額	-	その他	3,451,192
その他	-	負債合計	72,764,770,433
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	416,110,800	固定資産等形成分	300,521,609,726
インフラ資産	109,552,168,833	余剰分(不足分)	-69,443,348,660
土地	49,485,809,290		
建物	5,638,353,278		
建物減価償却累計額	-2,917,228,665		
工作物	222,254,660,713		
工作物減価償却累計額	-169,132,177,037		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,222,751,254		
物品	4,271,094,538		
物品減価償却累計額	-3,558,620,448		
無形固定資産	89,360,822		
ソフトウェア	88,022,080		
その他	1,338,742		
投資その他の資産	13,992,681,791		
投資及び出資金	3,224,735,423		
有価証券	291,000,000		
出資金	1,008,463,668		
その他	1,925,271,755		
投資損失引当金	-52,120,261		
長期延滞債権	922,330,152		
長期貸付金	530,683,849		
基金	9,273,153,730		
減債基金	-		
その他	9,273,153,730		
その他	119,800,000		
徴収不能引当金	-25,901,102		
流動資産	15,618,680,414		
現金預金	3,110,514,917		
未収金	208,044,150		
短期貸付金	132,818,324		
基金	12,164,440,317		
財政調整基金	8,162,426,853		
減債基金	4,002,013,464		
棚卸資産	12,073,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-9,210,294		
資産合計	303,843,031,499	純資産合計	231,078,261,066
		負債及び純資産合計	303,843,031,499

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名:岩国市
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
経常費用	56,407,472,220
業務費用	29,489,296,877
人件費	10,847,323,431
職員給与費	8,190,986,214
賞与等引当金繰入額	678,518,129
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,977,819,088
物件費等	17,917,842,092
物件費	8,652,378,756
維持補修費	1,856,643,211
減価償却費	7,408,820,125
その他	-
その他の業務費用	724,131,354
支払利息	221,394,841
徴収不能引当金繰入額	25,801,147
その他	476,935,366
移転費用	26,918,175,343
補助金等	10,978,330,069
社会保障給付	11,404,179,488
他会計への繰出金	4,485,598,995
その他	50,066,791
経常収益	2,183,481,520
使用料及び手数料	1,128,283,634
その他	1,055,197,886
純経常行政コスト	54,223,990,700
臨時損失	7,605,491,396
災害復旧事業費	1,427,756,578
資産除売却損	237,840,941
投資損失引当金繰入額	9,673,877
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,930,220,000
臨時利益	32,450,756
資産売却益	32,450,756
その他	-
純行政コスト	61,797,031,340

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名:岩国市
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	230,362,896,872	301,622,935,071	-71,260,038,199	
純行政コスト(△)	-61,797,031,340		-61,797,031,340	
財源	64,677,895,358		64,677,895,358	
税収等	42,149,386,556		42,149,386,556	
国県等補助金	22,528,508,802		22,528,508,802	
本年度差額	2,880,864,018		2,880,864,018	
固定資産等の変動(内部変動)		1,064,174,479	-1,064,174,479	
有形固定資産等の増加		6,717,456,981	-6,717,456,981	
有形固定資産等の減少		-7,408,820,125	7,408,820,125	
貸付金・基金等の増加		3,243,746,435	-3,243,746,435	
貸付金・基金等の減少		-1,488,208,812	1,488,208,812	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-2,165,499,824	-2,165,499,824		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	715,364,194	-1,101,325,345	1,816,689,539	
本年度末純資産残高	231,078,261,066	300,521,609,726	-69,443,348,660	

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名:岩国市
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	48,977,991,852
業務費用支出	22,059,816,509
人件費支出	10,874,324,643
物件費等支出	10,505,868,347
支払利息支出	221,394,841
その他の支出	458,228,678
移転費用支出	26,918,175,343
補助金等支出	10,978,330,069
社会保障給付支出	11,404,179,488
他会計への繰出支出	4,485,598,995
その他の支出	50,066,791
業務収入	57,846,330,498
税収等収入	42,315,400,746
国県等補助金収入	13,420,148,301
使用料及び手数料収入	1,128,315,653
その他の収入	982,465,798
臨時支出	7,498,486,293
災害復旧事業費支出	1,427,756,578
その他の支出	6,070,729,715
臨時収入	6,079,782,774
業務活動収支	7,449,635,127
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,050,113,507
公共施設等整備費支出	6,806,367,072
基金積立金支出	2,815,179,220
投資及び出資金支出	412,616,608
貸付金支出	15,950,607
その他の支出	-
投資活動収入	4,523,200,753
国県等補助金収入	3,028,577,727
基金取崩収入	1,275,040,241
貸付金元金回収収入	170,301,266
資産売却収入	49,281,519
その他の収入	-
投資活動収支	-5,526,912,754
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,017,382,413
地方債償還支出	5,017,382,413
その他の支出	-
財務活動収入	4,151,800,000
地方債発行収入	4,151,800,000
その他の収入	-
財務活動収支	-865,582,413
本年度資金収支額	1,057,139,960
前年度末資金残高	1,916,829,417
本年度末資金残高	2,973,969,377
前年度末歳計外現金残高	161,728,265
本年度歳計外現金増減額	-25,182,725
本年度末歳計外現金残高	136,545,540
本年度末現金預金残高	3,110,514,917

【様式第5号】

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	263,258,984,311	11,870,797,112	12,157,980,827	262,971,800,596	99,094,135,047	3,956,720,760	163,877,665,549
土地	93,980,602,443	2,623,105,367	4,007,425,140	92,596,282,670	-	-	92,596,282,670
立木竹	1,214,335,336	-	-	1,214,335,336	-	-	1,214,335,336
建物	141,325,905,489	1,015,608,394	624,887,600	141,716,626,283	86,039,330,040	2,951,197,970	55,677,296,243
工作物	26,032,640,833	1,130,738,659	134,933,985	27,028,445,507	13,054,805,007	1,005,522,790	13,973,640,500
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	705,500,210	7,101,344,692	7,390,734,102	416,110,800	-	-	416,110,800
インフラ資産	280,880,642,979	11,614,171,057	10,893,239,501	281,601,574,535	172,049,405,702	3,162,649,906	109,552,168,833
土地	45,695,478,086	3,790,331,207	3	49,485,809,290	-	-	49,485,809,290
建物	5,568,102,626	70,614,652	364,000	5,638,353,278	2,917,228,665	155,614,808	2,721,124,613
工作物	224,567,758,651	3,741,012,797	6,054,110,735	222,254,660,713	169,132,177,037	3,007,035,098	53,122,483,676
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,049,303,616	4,012,212,401	4,838,764,763	4,222,751,254	-	-	4,222,751,254
物品	4,260,301,412	254,598,336	243,805,210	4,271,094,538	3,558,620,448	262,411,379	712,474,090
合計	548,396,775,082	23,739,566,505	23,291,871,918	548,844,469,669	274,702,161,197	7,381,782,045	274,142,308,472

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	21,172,110,517	69,285,988,990	5,675,153,288	29,737,680,440	12,691,444,369	4,968,418,173	19,930,758,972	163,877,665,549
土地	16,569,133,631	40,509,103,176	3,847,904,358	11,110,885,056	9,882,294,526	1,660,121,308	9,016,840,615	92,596,282,670
立木竹	-	-	-	-	1,214,335,336	-	-	1,214,335,336
建物	4,205,581,818	26,074,828,754	1,824,762,345	8,874,033,871	1,401,504,361	3,126,816,998	10,169,768,096	55,677,296,243
工作物	397,395,068	2,702,057,060	2,486,585	9,752,761,513	193,310,146	181,479,867	744,150,261	13,973,640,500
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	273,531,300	43,216,100	95,216,400	-	3,190,000	-	957,000	416,110,800
インフラ資産	88,135,082,912	11,267,624,597	174,905,742	-	5,102,629,080	518,089,152	131,086,096	109,552,168,833
土地	37,942,538,652	10,548,222,261	174,905,738	-	681,091,577	138,613,446	437,616	49,485,809,290
建物	2,109,653,407	561,980,663	4	-	7,707,227	7,193,098	34,590,214	2,721,124,613
工作物	48,082,890,853	157,421,673	-	-	4,413,830,276	372,282,608	96,058,266	53,122,483,676
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,039,223,134	-	-	-	177,665,120	5,863,000	-	4,222,751,254
物品	11,739,539	87,378,274	47,462,324	44,057,044	45,482,101	204,399,056	271,955,752	712,474,090
合計	109,318,932,968	80,640,991,861	5,897,521,354	29,781,737,484	17,839,555,550	5,690,906,381	20,333,800,820	274,142,308,472

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位: 円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
該当なし							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位: 円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
錦川鉄道株式会社	55,000,000	196,804,700	178,903,452	17,901,248	100,000,000	45.8%	8,204,739	46,795,261	55,000
美川開発株式会社	153,000,000	384,752,492	104,278,798	280,473,694	100,000,000	51.0%	143,041,584	-	153,000
株式会社やさか	10,000,000	46,931,873	5,666,113	41,265,760	30,000,000	33.3%	13,755,253	-	10,000
岩国市土地開発公社	10,000,000	1,747,189,464	1,047,152,697	700,036,767	10,000,000	100.0%	684,069,333	-	10,000
岩国柱島海運株式会社	5,325,000	8,392,627	64,158,089	△ 55,765,462	10,000,000	53.3%	△ 29,695,109	5,325,000	5,325
社会福祉法人岩国市社会福祉協議会	30,000,000	1,169,181,771	253,114,949	916,066,822	68,242,322	44.0%	402,712,039	-	-
柳井地域広域水道企業団	424,834,667	33,583,979,824	16,242,790,566	17,341,189,258	17,341,189,258	2.5%	424,834,667	-	424,835
一般財団法人玖珂町体育施設等管理協会	3,000,000	65,249,016	7,244,054	58,004,962	58,004,962	100.0%	58,004,962	-	3,000
株式会社街づくり岩国	20,110,000	78,933,959	20,455,085	58,478,874	41,000,000	49.0%	28,683,175	-	20,110
いわくにバス株式会社	90,000,000	463,284,471	324,803,689	138,480,782	90,000,000	100.0%	138,480,782	-	90,000
水道事業会計	53,337,466	21,844,002,152	11,460,717,142	10,383,285,010	9,361,787,547	100.0%	10,383,285,010	-	-
下水道事業会計	1,869,999,138	59,560,410,032	46,628,273,331	12,932,136,701	8,338,654,576	100.0%	12,932,136,701	-	-
簡易水道事業会計	1,935,151	70,701,311	33,620,713	37,080,598	36,018,090	100.0%	37,080,598	-	-
合計	2,726,541,422	119,219,813,692	76,371,178,678	42,848,635,014	35,584,896,755	-	25,224,593,734	52,120,261	771,270

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位: 円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
株式会社アイ・キャン	73,000,000	1,784,223,000	306,830,000	1,477,393,000	100,000,000	73.0%	1,078,496,890	-	73,000,000	73,000
山口県農業信用基金協会	8,650,000	145,660,650,000	140,356,884,000	5,303,766,000	5,303,764,000	0.2%	8,650,003	-	8,650,000	8,650
全国漁業信用基金協会山口支所	3,000,000	4,051,542,812	1,999,470,692	2,052,072,120	1,296,450,000	0.2%	4,748,518	-	3,000,000	3,000
山口県信用保証協会	201,730,000	392,966,864,136	362,038,661,297	30,928,202,839	7,101,152,000	2.8%	878,610,451	-	201,730,000	201,730
社会福祉法人山口県社会福祉協議会	2,160,000	1,942,305,253	297,962,071	1,644,343,182	55,906,000	3.9%	63,531,307	-	2,160,000	2,160
公益社団法人山口県栽培漁業公社	11,963,000	1,234,591,795	155,398,772	1,079,193,023	1,023,860,000	1.2%	12,566,691	-	11,963,000	11,963
公益社団法人山口県青果物基金協会	350,000	403,585,931	131,524,141	272,061,790	214,780,000	0.2%	443,345	-	350,000	350
公益社団法人山口県畜産振興協会	1,480,000	551,104,006	52,626,634	498,477,372	364,262,077	0.4%	2,025,318	-	1,480,000	1,480
一般財団法人山口県環境保全事業団	6,200,000	2,736,032,081	730,275,318	2,005,756,763	110,695,000	5.6%	104,150,164	-	6,200,000	6,200
一般社団法人山口県労働者福祉協議会	8,230,000	820,021,121	34,998,756	785,022,365	456,740,000	1.8%	14,145,321	-	8,230,000	8,230
公益財団法人やまぐち産業振興財団	16,800,000	4,123,336,151	1,626,066,556	2,497,269,595	1,793,341,445	0.9%	23,394,390	-	16,800,000	16,800
一般財団法人地域活性化センター	1,820,000	4,667,418,698	284,913,332	4,382,505,366	3,052,920,000	0.1%	2,612,633	-	1,820,000	1,820
一般財団法人山口県デジタル技術振興財団	6,670,000	2,478,752,692	613,432,540	1,865,320,152	852,489,263	0.8%	14,594,536	-	6,670,000	6,670
独立行政法人環境再生保全機構	514,500	164,747,838,647	150,107,274,079	14,640,564,568	9,401,266,137	0.0%	801,229	-	514,500	515
公益財団法人山口県国際交流協会	16,154,000	751,364,768	4,728,889	746,635,879	157,740,000	10.2%	76,462,254	-	16,154,000	16,154
一般財団法人山口県教育会	3,894,000	344,301,823	1,992,600	342,309,223	100,000,000	3.9%	13,329,521	-	3,894,000	3,894
公益財団法人山口県暴力追放運動推進センター	18,381,000	512,122,564	868,723	511,253,841	503,541,333	3.7%	18,662,533	-	18,381,000	18,381
公益財団法人やまぐち移植医療推進財団	11,066,501	311,688,464	402,822	311,285,642	298,860,825	3.7%	11,526,579	-	11,066,501	11,067
一般財団法人山口県建設技術センター	592,000	442,237,457	125,282,003	316,955,454	10,000,000	5.9%	18,763,763	-	592,000	592

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位: 円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
公益財団法人やまぐち農林振興公社	8,653,000	51,033,269,981	39,153,954,915	11,879,315,066	37,000,000	23.4%	2,778,154,413	-	8,653,000	8,653
山口県東部森林組合	25,886,000	1,076,624,410	254,202,949	822,421,461	243,015,000	10.7%	87,604,477	-	25,886,000	25,886
山口県椎茸農業協同組合	45,000	82,522,827	85,867,443	△ 3,344,616	23,754,000	0.2%	-	45,000	-	45
地方公共団体金融機構	11,000,000	24,834,865,000,000	24,466,761,000,000	368,104,000,000	16,602,000,000	0.1%	243,894,952	-	11,000,000	11,000
岩国空港ビル株式会社	60,000,000	1,320,020,765	587,511,790	732,508,975	480,000,000	12.5%	91,563,622	-	60,000,000	60,000
合計	498,239,001	25,618,907,419,382	25,165,712,130,322	453,195,289,060	49,583,537,080	-	5,548,732,910	45,000	498,194,001	498,240

④基金の明細

(単位: 円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
岩国市財政調整基金	8,162,426,853	-	-	-	8,162,426,853	8,162,427
岩国市減債基金	3,802,013,464	200,000,000	-	-	4,002,013,464	4,002,014
岩国市社会福祉基金	1,572,431,009	-	-	-	1,572,431,009	1,572,431
岩国市奨学基金	145,871,427	-	-	-	145,871,427	145,871
岩国市県収入証紙調達基金	1,207,810	-	-	3,792,190	5,000,000	5,000
岩国市職員退職手当基金	102,170,765	-	-	-	102,170,765	102,171
岩国市国際交流基金	128,532,091	-	-	-	128,532,091	128,532
岩国市青少年健全育成基金	50,000,000	-	-	-	50,000,000	50,000
岩国市芸術文化振興基金	30,711,332	-	-	-	30,711,332	30,711
岩国市水源かん養基金	6,498,203	-	-	-	6,498,203	6,498
岩国市鉄道経営対策事業基金	89,444,209	-	-	-	89,444,209	89,444
岩国市ひとづくり・まちづくり基金	73,820,496	-	-	-	73,820,496	73,820
岩国市本郷診療所基金	25,656,562	-	-	-	25,656,562	25,657
岩国市テクノポート周東工業団地整備基金	62,030	-	-	-	62,030	62

④基金の明細

(単位: 円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
岩国市玖珂瀬田工業団地管理基金	18,321,712	-	-	-	18,321,712	18,322
岩国市伊藤進教育振興基金	52,677,131	-	-	-	52,677,131	52,677
岩国市子育て支援基金	2,523,552,465	-	-	-	2,523,552,465	2,523,552
岩国市学校給食施設管理運営基金	618,862,848	-	-	-	618,862,848	618,863
岩国市ふるさと応援基金	181,183,529	-	-	-	181,183,529	181,184
岩国市学校施設整備基金	13,428,849	-	-	-	13,428,849	13,429
岩国市基地周辺まちづくり基金	10,143,054	-	-	-	10,143,054	10,143
岩国市学校空調設備整備基金	51,703,409	-	-	-	51,703,409	51,703
岩国市一般乗合旅客自動車運送事業経営対策基金	440,986,342	-	-	-	440,986,342	440,986
岩国市小中学校タブレット端末等維持管理基金	0	-	-	-	0	-
岩国市防犯設備基金	77,453,875	-	-	-	77,453,875	77,454
岩国市日米交流基金	218,741,637	-	-	-	218,741,637	218,742
岩国市学校給食運営基金	809,518,731	-	-	-	809,518,731	809,519
岩国市安心・安全な社会づくり基金	6,413,543	-	-	-	6,413,543	6,414

④基金の明細

(単位: 円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
岩国市ポンプ場整備基金	17,158,802	-	-	-	17,158,802	17,159
岩国市森林環境整備基金	275,727,106	-	-	-	275,727,106	275,727
岩国市公共施設等総合管理基金	839,411,255	-	-	-	839,411,255	839,411
岩国市感染症拡大防止基金	90,879,991	-	-	-	90,879,991	90,880
岩国市土地開発基金	796,791,327	-	-	-	796,791,327	922,240
合計	21,233,801,857	200,000,000	-	3,792,190	21,437,594,047	21,563,043

⑤貸付金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計(千円)
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
岩国空港ビル株式会社	429,680,000	-	107,420,000	-	573,100
岩国市土地開発公社	1,646,449	-	128,724	-	1,775
その他の貸付金					
奨学金貸付事業貸付金	97,228,000	-	24,942,000	-	122,170
岩国市同和福祉援護資金貸付金	2,129,400	-	327,600	-	2,442
合計	530,683,849	-	132,818,324	-	699,487

⑥長期延滞債権の明細

(単位: 円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
岩国空港ビル株式会社	-	-
岩国市土地開発公社	-	-
その他の貸付金		
奨学金貸付事業貸付金	1,608,500	-
岩国市同和福祉援護資金貸付金	345,595,048	-
地域改善対策資金貸付金	68,273,139	-
災害援護資金貸付金	11,824,200	-
小計	427,300,887	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	153,548,891	7,336,306
固定資産税	179,251,986	11,958,563
軽自動車税	1,766,199	87,661
都市計画税	16,707,762	998,006
旧法による税	3,649,171	909,886
分担金	-	-
負担金	4,052,794	285,618
その他の未収金		
使用料	19,177,494	272,242
手数料	-	-
財産運用収入	710,000	-
寄付金	-	-
延滞金及び過料	2,000	700
貸付金利息収入	45,101,749	-
雑入	71,061,219	4,052,120
小計	495,029,265	25,901,102
合計	922,330,152	25,901,102

⑦未収金の明細

(単位: 円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
岩国空港ビル株式会社	-	-
岩国市土地開発公社	-	-
その他の貸付金		
奨学金貸付事業貸付金	-	-
岩国市同和福祉援護資金貸付金	-	-
地域改善対策資金貸付金	-	-
災害援護資金貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	72,942,347	3,485,062
固定資産税	54,724,367	3,650,865
軽自動車税	3,684,400	182,867
都市計画税	5,896,651	352,225
旧法による税	-	-
分担金	1,047,400	-
負担金	3,020,910	212,896
その他の未収金		
使用料	4,746,195	67,376
手数料	-	-
財産運用収入	120,000	-
寄付金	39,783,000	-
延滞金及び過料	-	-
貸付金利息収入	-	-
雑入	22,078,880	1,259,003
小計	208,044,150	9,210,294
合計	208,044,150	9,210,294

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位: 円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	2,951,013,005	217,954,461	2,951,013,005	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	387,755,320	103,346,340	363,743,580	15,587,740	8,424,000	-	-	-	-
災害復旧	1,428,950,506	112,698,380	1,425,850,506	-	3,100,000	-	-	-	-
教育・福祉施設	504,918,139	94,559,636	395,318,139	-	109,600,000	-	-	-	-
一般単独事業	35,153,677,632	2,096,318,884	114,913,571	12,693,726,785	15,829,523,127	6,473,944,454	-	-	41,569,695
その他	3,823,662,164	524,370,764	2,946,577,144	148,086,149	19,400,000	-	-	-	709,598,871
【特別分】									
臨時財政対策債	18,059,517,494	2,247,036,533	16,256,176,242	518,392,337	1,217,781,939	67,166,976	-	-	-
減税補てん債	182,793,312	67,252,234	182,793,312	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	140,122,000	7,335,092	140,122,000	-	-	-	-	-	-
合計	62,632,409,572	5,470,872,324	24,776,507,499	13,375,793,011	17,187,829,066	6,541,111,430	-	-	751,168,566

②地方債（利率別）の明細

（単位： 円 ）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
62,632,409,572	59,691,723,083	2,370,844,137	400,421,472	66,738,985	73,085,155	17,611,715	11,985,025	0.35%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位： 円 ）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
62,632,409,572	5,470,872,324	5,495,703,232	5,450,551,691	5,254,277,762	4,856,736,764	19,084,063,862	12,421,537,304	4,566,923,360	31,743,273

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： 円 ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位: 円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	9,371,626,000	-	-	57,780,000	9,313,846,000
賞与等引当金	681,599,230	678,518,129	681,599,230	-	678,518,129
合計	10,053,225,230	678,518,129	681,599,230	57,780,000	9,992,364,129

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	浄化槽設置整備事業費補助金	対象者	61,730,000	環境衛生
	藤生荷さばき施設改修事業費補助金	岩国市漁業協同組合	91,648,000	生活インフラ・国土保全
	錦川鉄道経営対策事業費補助金	錦川鉄道 株式会社	105,789,348	総務
	県施行橋りょう改修事業負担金	山口県	160,000,000	生活インフラ・国土保全
	岩国駅周辺再開発事業費補助金	株式会社 いきいき東	175,550,000	生活インフラ・国土保全
	その他	-	200,035,405	-
	計		794,752,753	
その他の補助金等	港湾改修事業県債償還負担金	山口県	211,152,661	生活インフラ・国土保全
	いわくに経営応援補助成金	対象者	225,300,000	産業振興
	病院事業会計補助金	病院事業会計	235,514,000	福祉
	岩国市プレミアム商品券発行事業費補助金	岩国市プレミアム付商品券発行事業	650,261,866	産業振興
	下水道事業会計負担金	下水道事業会計	1,345,988,995	生活インフラ・国土保全
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付	対象者	1,555,500,000	福祉
	子育て世帯への臨時特別給付金	対象者	1,771,400,000	福祉
	療養給付費負担金	山口県後期高齢者医療広域連合	1,943,473,208	福祉
	施設型給付費	保育園等	2,014,854,611	福祉
	岩国地区消防組合負担金	岩国地区消防組合	2,131,973,000	消防
	コロナ関連費用の振替	-	△4,663,601,000	-
	その他	-	2,761,759,975	-
	計		10,183,577,316	
	合計		10,978,330,069	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	17,921,545,098	
		地方譲与税	617,763,067	
		利子割交付金	24,508,000	
		配当割交付金	97,358,000	
		株式等譲渡所得割交付金	113,039,000	
		法人事業税交付金	230,307,000	
		地方消費税交付金	3,049,941,000	
		ゴルフ場利用税交付金	26,694,039	
		環境性能割交付金	45,398,000	
		国有提供施設等所在市助成交付金	2,523,057,000	
		地方特例交付金	527,438,000	
		地方交付税	16,471,660,000	
		交通安全対策特別交付金	15,558,000	
		分担金及び負担金	176,280,667	
	寄附金	308,839,685		
	小計	42,149,386,556		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	2,936,788,977
			都道府県等支出金	45,279,860
			雑入	46,508,890
			計	3,028,577,727
		経常的補助金	国庫支出金	15,028,026,907
			都道府県等支出金	4,471,904,168
			計	19,499,931,075
小計	22,528,508,802			
合計	64,677,895,358			

(2) 財源情報の明細

(単位: 円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	61,797,031,340	19,499,931,075	1,175,225,000	32,805,279,492	8,316,595,773
有形固定資産等の増加	6,717,456,981	3,028,577,727	2,976,575,000	712,304,254	-
貸付金・基金等の増加	3,243,746,435	-	-	3,243,746,435	-
その他	-	-	-	-	-
合計	71,758,234,756	22,528,508,802	4,151,800,000	36,761,330,181	8,316,595,773

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 円)

種類	本年度末残高
手許現金	2,829,400
要求払預金	2,971,139,977
その他	-
合計	2,973,969,377

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～50年
工作物	2年～60年
物品	2年～15年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア	5年
--------	----

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年未満のリース取引及びリース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が130万円未満であるとき、又は法人税基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

(1) 重大な災害等の発生

令和4年台風第14号に伴う災害により、令和4年9月18日から令和4年9月21日の間に被災地域の工作物等において被害を受けています。なお、損失額・原状回復費用・復旧等にかかる費用については確定していません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
岩国市土地開発公社	—	—	295,589千円	295,589千円
計	—	—	295,589千円	295,589千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計
土地取得事業特別会計

- ② 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—%
連結実質赤字比率	—%
実質公債費比率	4.2%
将来負担比率	—%

- ④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 6,386千円

- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額
- | | |
|----------------------|-------------|
| 繰越明許費（地方自治法第213条） | 2,364,515千円 |
| 事故繰越額（地方自治法第220条第3項） | 74,132千円 |

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、「庁内組織において売却予定とされている公共資産」

イ 内訳

事業用資産 630千円（918千円）

土地 630千円（918千円）

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。
売却可能価額は、不動産鑑定士による鑑定評価によっています。
上記の（918千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 64,245,406千円

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	36,832,846千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,759,461千円
将来負担額	92,361,624千円
充当可能基金額	20,138,137千円
特定財源見込額	10,820,569千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	64,245,406千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 3,684,256千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	74,478,516千円	71,504,546千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	39,428千円	39,428千円
繰越金に伴う差額	△1,916,829千円	—
資金収支計算書	72,601,115千円	71,543,974千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（土地取得事業特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	7,449,635千円
投資活動収入の国県等補助金収入	3,028,578千円
未収債権の増減額	△163,761千円
その他流動負債の増減額	△381千円
減価償却費	△7,408,820千円
賞与等引当金増減額	27,001千円
退職手当引当金増減額	57,780千円
徴収不能引当金増減額	17,821千円
投資損失引当金増減額	△9,674千円
資産除売却損益	△117,316千円

純資産変動計算書の本年度差額 2,880,864千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	10,000,000千円
一時借入金に係る利子額	0千円

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:岩国市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	377,448,814,306	固定負債	124,083,829,453
有形固定資産	359,593,718,961	地方債等	82,269,304,434
事業用資産	170,505,094,714	長期未払金	-
土地	96,449,555,871	退職手当引当金	9,714,423,633
立木竹	1,214,335,336	損失補償等引当金	-
建物	149,314,328,334	その他	32,100,101,386
建物減価償却累計額	-91,181,226,708	流動負債	9,535,627,169
工作物	30,376,757,827	1年内償還予定地方債等	7,349,209,020
工作物減価償却累計額	-16,141,516,746	未払金	1,036,908,077
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	849,148,739
航空機	-	預り金	136,545,540
航空機減価償却累計額	-	その他	163,815,793
その他	-	負債合計	133,619,456,622
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	472,860,800	固定資産等形成分	389,746,072,947
インフラ資産	180,559,488,030	余剰分(不足分)	-124,891,260,682
土地	55,584,239,950	他団体出資等分	-
建物	11,501,701,746		
建物減価償却累計額	-4,459,628,297		
工作物	298,381,766,431		
工作物減価償却累計額	-188,018,006,168		
その他	2,566,920		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	7,566,847,448		
物品	20,992,897,553		
物品減価償却累計額	-12,463,761,336		
無形固定資産	585,848,519		
ソフトウェア	192,908,740		
その他	392,939,779		
投資その他の資産	17,269,246,826		
投資及び出資金	1,300,764,508		
有価証券	291,000,000		
出資金	597,403,900		
その他	412,360,608		
長期延滞債権	1,329,241,782		
長期貸付金	530,683,849		
基金	14,101,584,740		
減債基金	-		
その他	14,101,584,740		
その他	119,800,000		
徴収不能引当金	-60,707,792		
流動資産	21,025,454,581		
現金預金	7,280,094,471		
未収金	1,495,452,408		
短期貸付金	132,818,324		
基金	12,164,440,317		
財政調整基金	8,162,426,853		
減債基金	4,002,013,464		
棚卸資産	24,742,091		
その他	1,849,271		
徴収不能引当金	-73,942,301		
繰延資産	-	純資産合計	264,854,812,265
資産合計	398,474,268,887	負債及び純資産合計	398,474,268,887

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:岩国市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	89,827,516,432
業務費用	37,855,571,854
人件費	13,129,077,971
職員給与費	10,072,741,665
賞与等引当金繰入額	849,148,739
退職手当引当金繰入額	73,000,000
その他	2,134,187,567
物件費等	23,359,986,828
物件費	10,950,205,293
維持補修費	2,016,788,917
減価償却費	10,392,992,618
その他	-
その他の業務費用	1,366,507,055
支払利息	591,033,435
徴収不能引当金繰入額	53,152,481
その他	722,321,139
移転費用	51,971,944,578
補助金等	40,505,751,391
社会保障給付	11,419,692,620
その他	46,500,567
経常収益	6,601,657,154
使用料及び手数料	4,846,979,455
その他	1,754,677,699
純経常行政コスト	83,225,859,278
臨時損失	7,747,295,288
災害復旧事業費	1,427,756,578
資産除売却損	378,238,937
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,931,625,896
臨時利益	33,046,509
資産売却益	32,450,756
その他	595,753
純行政コスト	90,940,108,057

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:岩国市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	263,606,660,630	387,522,732,290	-123,916,071,660	-
純行政コスト(△)	-90,940,108,057		-90,940,108,057	-
財源	94,353,759,515		94,353,759,515	-
税収等	54,200,958,455		54,200,958,455	-
国県等補助金	40,152,801,060		40,152,801,060	-
本年度差額	3,413,651,458		3,413,651,458	-
固定資産等の変動(内部変動)		4,388,840,480	-4,388,840,480	
有形固定資産等の増加		13,119,295,962	-13,119,295,962	
有形固定資産等の減少		-10,533,827,450	10,533,827,450	
貸付金・基金等の増加		3,332,153,026	-3,332,153,026	
貸付金・基金等の減少		-1,528,781,058	1,528,781,058	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-2,165,499,823	-2,165,499,823		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他				-
本年度純資産変動額	1,248,151,635	2,223,340,657	-975,189,022	-
本年度末純資産残高	264,854,812,265	389,746,072,947	-124,891,260,682	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名:岩国市
会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	79,157,718,592
業務費用支出	27,185,774,014
人件費支出	13,126,530,656
物件費等支出	12,749,476,357
支払利息支出	591,033,435
その他の支出	718,733,566
移転費用支出	51,971,944,578
補助金等支出	40,505,751,391
社会保障給付支出	11,419,692,620
その他の支出	46,500,567
業務収入	90,233,618,226
税収等収入	52,603,752,802
国県等補助金収入	31,034,284,559
使用料及び手数料収入	4,899,367,887
その他の収入	1,696,212,978
臨時支出	7,500,964,353
災害復旧事業費支出	1,427,756,578
その他の支出	6,073,207,775
臨時収入	6,090,534,527
業務活動収支	9,665,469,808
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,206,401,459
公共施設等整備費支出	10,795,352,742
基金積立金支出	3,314,540,146
投資及び出資金支出	1,556,840
貸付金支出	15,950,607
その他の支出	79,001,124
投資活動収入	6,015,152,926
国県等補助金収入	4,337,468,772
基金取崩収入	1,276,477,685
貸付金元金回収収入	170,301,266
資産売却収入	49,281,519
その他の収入	181,623,684
投資活動収支	-8,191,248,533
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,882,872,213
地方債等償還支出	7,883,016,128
その他の支出	-143,915
財務活動収入	7,054,260,608
地方債等発行収入	6,641,900,000
その他の収入	412,360,608
財務活動収支	-828,611,605
本年度資金収支額	645,609,670
前年度末資金残高	6,497,939,261
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	7,143,548,931
前年度末歳計外現金残高	161,728,265
本年度歳計外現金増減額	-25,182,725
本年度末歳計外現金残高	136,545,540
本年度末現金預金残高	7,280,094,471

【様式第5号】

連結附属明細書(全体会計)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	277,961,240,451	12,105,679,944	12,239,082,227	277,827,838,168	107,322,743,454	4,191,284,488	170,505,094,714
土地	97,770,585,612	2,686,395,399	4,007,425,140	96,449,555,871	-	-	96,449,555,871
立木竹	1,214,335,336	-	-	1,214,335,336	-	-	1,214,335,336
建物	148,848,616,140	1,090,599,794	624,887,600	149,314,328,334	91,181,226,708	3,144,185,478	58,133,101,626
工作物	29,380,953,153	1,136,848,659	141,043,985	30,376,757,827	16,141,516,746	1,047,099,010	14,235,241,081
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	746,750,210	7,191,836,092	7,465,725,502	472,860,800	-	-	472,860,800
インフラ資産	366,515,787,560	18,991,661,433	12,470,326,498	373,037,122,495	192,477,634,465	5,921,338,983	180,559,488,030
土地	51,784,301,075	3,799,938,878	3	55,584,239,950	-	-	55,584,239,950
建物	11,463,139,824	70,614,652	32,052,730	11,501,701,746	4,459,628,297	372,449,706	7,042,073,449
工作物	295,536,284,457	9,078,388,044	6,232,906,070	298,381,766,431	188,018,006,168	5,548,889,277	110,363,760,263
その他	2,566,920	-	-	2,566,920	-	-	2,566,920
建設仮勘定	7,729,495,284	6,042,719,859	6,205,367,695	7,566,847,448	-	-	7,566,847,448
物品	21,209,847,393	397,365,097	614,314,937	20,992,897,553	12,463,761,336	1,508,918,574	8,529,136,217
合計	665,686,875,404	31,494,706,474	25,323,723,662	671,857,858,216	312,264,139,255	11,621,542,045	359,593,718,961

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業会計）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～65年
工作物	2年～60年
物品	2年～35年

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業会計）については定率法によつています。

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア	5年
その他	10年～45年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業会計）においては、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上していません。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年未満のリース取引及びリース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

(1) 重大な災害等の発生

令和4年台風第14号に伴う災害により、令和4年9月18日から令和4年9月21日の間に被災地域の工作物等において被害を受けています。なお、損失額・原状回復費用・復旧等にかかる費用については確定していません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
岩国市土地開発公社	—	—	295,589千円	295,589千円
計	—	—	295,589千円	295,589千円

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
周東食肉センター事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
観光施設運営事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
錦帯橋管理特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
市場事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
駐車場事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
工業用水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
簡易水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、「庁内組織において売却予定とされている公共資産」

イ 内訳

事業用資産 630千円（918千円）

土地 630千円（918千円）

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。
売却可能価額は、不動産鑑定士による鑑定評価によっています。
上記の（918千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:岩国市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	382,327,614,175	固定負債	126,816,336,762
有形固定資産	363,115,360,098	地方債等	83,180,869,931
事業用資産	172,808,302,370	長期未払金	-
土地	97,044,733,041	退職手当引当金	11,221,048,281
立木竹	1,214,335,336	損失補償等引当金	-
建物	152,667,315,502	その他	32,414,418,550
建物減価償却累計額	-93,168,697,371	流動負債	10,790,211,268
工作物	33,929,464,585	1年内償還予定地方債等	7,569,025,620
工作物減価償却累計額	-19,351,803,407	未払金	1,881,145,496
船舶	6,522,566	未払費用	38,947,375
船舶減価償却累計額	-6,522,564	前受金	9,241,854
浮標等	-	前受収益	1,975,768
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	970,405,938
航空機	-	預り金	155,476,799
航空機減価償却累計額	-	その他	163,992,418
その他	215,410	負債合計	137,606,548,030
その他減価償却累計額	-121,528	【純資産の部】	
建設仮勘定	472,860,800	固定資産等形成分	394,997,246,696
インフラ資産	181,133,456,533	余剰分(不足分)	-125,557,529,849
土地	55,607,864,187	他団体出資等分	111,361,757
建物	11,527,711,496		
建物減価償却累計額	-4,472,977,505		
工作物	299,280,494,041		
工作物減価償却累計額	-188,379,050,054		
その他	2,566,920		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	7,566,847,448		
物品	23,661,764,885		
物品減価償却累計額	-14,488,163,690		
無形固定資産	806,032,647		
ソフトウェア	201,788,917		
その他	604,243,730		
投資その他の資産	18,406,221,430		
投資及び出資金	504,980,747		
有価証券	78,000,000		
出資金	14,546,594		
その他	412,434,153		
長期延滞債権	1,333,153,082		
長期貸付金	555,869,521		
基金	15,924,429,046		
減債基金	-		
その他	15,924,429,046		
その他	148,557,985		
徴収不能引当金	-60,768,951		
流動資産	24,750,103,154		
現金預金	9,512,026,644		
未収金	2,320,098,249		
短期貸付金	149,544,948		
基金	12,520,087,573		
財政調整基金	8,518,074,109		
減債基金	4,002,013,464		
棚卸資産	311,261,341		
その他	11,051,429		
徴収不能引当金	-73,967,030		
繰延資産	79,909,305	純資産合計	269,551,078,604
資産合計	407,157,626,634	負債及び純資産合計	407,157,626,634

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:岩国市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	112,726,045,022
業務費用	44,432,872,100
人件費	15,747,829,728
職員給与費	12,494,413,168
賞与等引当金繰入額	963,158,155
退職手当引当金繰入額	148,757,517
その他	2,141,500,888
物件費等	26,460,180,159
物件費	11,369,191,676
維持補修費	2,097,572,378
減価償却費	10,779,331,302
その他	2,214,084,803
その他の業務費用	2,224,862,213
支払利息	598,843,130
徴収不能引当金繰入額	53,768,417
その他	1,572,250,666
移転費用	68,293,172,922
補助金等	56,972,703,181
社会保障給付	11,227,040,067
その他	92,955,376
経常収益	9,445,622,350
使用料及び手数料	4,904,599,595
その他	4,541,022,755
純経常行政コスト	103,280,422,672
臨時損失	7,822,708,768
災害復旧事業費	1,428,570,578
資産除売却損	440,954,458
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,953,183,732
臨時利益	86,911,953
資産売却益	44,087,830
その他	42,824,123
純行政コスト	111,016,219,487

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:岩国市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計			
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	268,436,478,563	392,683,371,282	-124,380,152,072	133,259,353
純行政コスト(△)	-111,016,219,487		-110,992,163,362	-24,056,125
財源	114,161,649,354		114,161,649,354	-
税収等	63,321,898,235		63,321,898,235	-
国県等補助金	50,839,751,119		50,839,751,119	-
本年度差額	3,145,429,867		3,169,485,992	-24,056,125
固定資産等の変動(内部変動)		4,421,282,377	-4,421,282,377	
有形固定資産等の増加		13,254,255,734	-13,254,255,734	
有形固定資産等の減少		-10,902,323,703	10,902,323,703	
貸付金・基金等の増加		3,681,560,396	-3,681,560,396	
貸付金・基金等の減少		-1,612,210,050	1,612,210,050	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-2,092,749,520	-2,092,749,520		
他団体出資等分の増加			-2,158,529	2,158,529
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	60,673,713	-14,657,443	75,331,156	-
その他	1,245,981	-	1,245,981	-
本年度純資産変動額	1,114,600,041	2,313,875,414	-1,177,377,777	-21,897,596
本年度末純資産残高	269,551,078,604	394,997,246,696	-125,557,529,849	111,361,757

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:岩国市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	99,435,948,446
業務費用支出	31,132,584,059
人件費支出	15,673,988,382
物件費等支出	13,282,730,166
支払利息支出	598,843,130
その他の支出	1,577,022,381
移転費用支出	68,303,364,387
補助金等支出	56,966,941,388
社会保障給付支出	11,227,040,067
その他の支出	108,908,634
業務収入	112,098,266,921
税金等収入	61,722,532,175
国県等補助金収入	41,711,081,069
使用料及び手数料収入	4,957,046,359
その他の収入	3,707,607,318
臨時支出	7,564,416,074
災害復旧事業費支出	1,427,756,578
その他の支出	6,136,659,496
臨時収入	6,143,909,165
業務活動収支	11,241,811,566
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,530,773,558
公共施設等整備費支出	8,774,862,236
基金積立金支出	3,657,829,309
投資及び出資金支出	256,000
貸付金支出	18,824,889
その他の支出	79,001,124
投資活動収入	3,946,664,447
国県等補助金収入	4,337,925,956
基金取崩収入	1,366,048,713
貸付金元金回収収入	172,942,624
資産売却収入	49,293,670
その他の収入	-1,979,546,516
投資活動収支	-8,584,109,111
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,496,714,616
地方債等償還支出	9,486,908,812
その他の支出	9,805,804
財務活動収入	7,197,423,991
地方債等発行収入	6,780,180,724
その他の収入	417,243,267
財務活動収支	-2,299,290,625
本年度資金収支額	358,411,830
前年度末資金残高	8,987,881,163
比例連結割合変更に伴う差額	16,154,206
本年度末資金残高	9,362,447,199
前年度末歳計外現金残高	174,988,662
本年度歳計外現金増減額	-25,409,217
本年度末歳計外現金残高	149,579,445
本年度末現金預金残高	9,512,026,644

【様式第5号】

連結附属明細書(連結会計)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	285,464,285,869	12,125,308,396	12,254,147,025	285,335,447,240	112,527,144,870	4,283,503,264	172,808,302,370
土地	98,367,301,777	2,686,395,399	4,008,964,135	97,044,733,041	-	-	97,044,733,041
立木竹	1,214,335,336	-	-	1,214,335,336	-	-	1,214,335,336
建物	152,188,587,288	1,107,141,253	628,413,039	152,667,315,502	93,168,697,371	3,223,548,225	59,498,618,131
工作物	32,940,788,692	1,139,720,242	151,044,349	33,929,464,585	19,351,803,407	1,059,883,236	14,577,661,178
船舶	6,522,566	-	-	6,522,566	6,522,564	-	2
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	215,410	-	215,410	121,528	71,803	93,882
建設仮勘定	746,750,210	7,191,836,092	7,465,725,502	472,860,800	-	-	472,860,800
インフラ資産	367,447,281,090	19,009,088,532	12,470,885,530	373,985,484,092	192,852,027,559	5,938,938,180	181,133,456,533
土地	51,807,641,820	3,800,222,370	3	55,607,864,187	-	-	55,607,864,187
建物	11,488,866,691	70,923,631	32,078,826	11,527,711,496	4,472,977,505	372,902,405	7,054,733,991
工作物	296,418,315,743	9,095,217,879	6,233,039,581	299,280,494,041	188,379,050,054	5,566,035,775	110,901,443,987
その他	2,566,920	-	-	2,566,920	-	-	2,566,920
建設仮勘定	7,729,889,916	6,042,724,652	6,205,767,120	7,566,847,448	-	-	7,566,847,448
物品	23,604,032,239	685,356,443	627,623,797	23,661,764,885	14,488,163,690	1,756,840,182	9,173,601,195
合計	676,515,599,198	31,819,753,371	25,352,656,352	682,982,696,217	319,867,336,119	11,979,281,626	363,115,360,098

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、株式会社、社会福祉法人）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有有価証券

一部の連結対象団体（一部事務組合）において、原価法によっています。

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

ただし、一部の連結対象団体（地方三公社、株式会社）においては、個別法による原価法または最終仕入原価法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～65年
工作物	2年～60年
物品	2年～35年

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業会計、株式会社）については定率法によっています。

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア	5年
その他	10年～55年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業会計、株式会社、社会福祉法人）においては、貸倒実績率等による回収不能見込額、法人税法の規定による法定繰入率に基づく金額、個々の債権の回収可能性を勘案した金額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（一部事務組合）においては、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。また、運用益が上回る場合には、その他（基金）に計上しています。

③ 退職手当引当金（退職手当支給準備金）

一部の連結対象団体（一部事務組合）において、年度末時点の退職手当給付財政調整基金の総額（全構成団体の持分相当額）から、当該団体の持分相当額を控除した金額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年未満のリース取引及びリース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業会計、一部事務組合、株式会社）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。

仮決算を行った団体（会計）

岩国柱島海運株式会社

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

(1) 重大な災害等の発生

令和4年台風第14号に伴う災害により、令和4年9月18日から令和4年9月21日の間に被災地域の工作物等において被害を受けています。なお、損失額・原状回復費用・復旧等にかかる費用については確定していません。

4 偶発債務

偶発債務はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
柳井地域広域水道企業団	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	2.5%
玖珂地方老人福祉施設組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	91.0%
周陽環境整備組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	57.0%
周東環境衛生組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	3.4%
玖西環境衛生組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	66.7%
岩国地区消防組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	94.0%
山口県市町総合事務組合 （一般会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	12.2%
山口県市町総合事務組合 （非常勤職員公務災害補償特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	7.5%
山口県市町総合事務組合 （山口県自治会館管理特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	8.4%
山口県後期高齢者医療広域連合 （一般会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	9.6%
山口県後期高齢者医療広域連合 （後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	10.4%
岩国市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
一般財団法人玖珂町体育施設等管理協会	第三セクター等	全部連結	—
岩国柱島海運株式会社	第三セクター等	全部連結	—
美川開発株式会社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社やさか	第三セクター等	比例連結	33.3%
錦川鉄道株式会社	第三セクター等	比例連結	45.8%
いわくにバス株式会社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社街づくり岩国	第三セクター等	比例連結	49.1%
社会福祉法人岩国市社会福祉協議会	第三セクター等	比例連結	44.0%

※「全体財務書類における注記」で記載した連結対象団体（会計）は省略しています。

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、「庁内組織において売却予定とされている公共資産」

イ 内訳

事業用資産	630千円（918千円）
土地	630千円（918千円）

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。
売却可能価額は、不動産鑑定士による鑑定評価によっています。
上記の（918千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。